

# タイ労災リハビリテーションセンター アフターケア調査団報告書

平成 8 年 4 月

JICA LIBRARY



J1132173(4)

国際協力事業団  
社会開発協力部

社協
JR
96-007

LIBRARY







タイ労災リハビリテーションセンター  
アフターケア調査団報告書

平成8年4月

国際協力事業団  
社会開発協力部



1132173(4)

## 序 文

タイ国では工業化の進展に伴う労働災害の増加が深刻化したことから、1984年にわが国の無償資金協力を受けて労災リハビリテーションセンター(Industrial Rehabilitation Centre: IRC) を設立するとともに、被災労働者の医療・職業リハビリテーションを進めて職業自立を促進するための技術協力をわが国に求め、同年2月からプロジェクト方式による協力が行われてきた。この協力は延長、フォローアップを含めて1992年3月末まで続いたが、タイ側の努力によって、プロジェクト終了後も予算は50%増、訓練生も倍増の200名になるなど、順調に発展している。

しかしながら、同センターの機材の多くが老朽化して、タイ側だけでは対応できなくなったこと、さらに同様な施設を4カ所新設したい希望があることなどから、タイ国政府は1995年1月、わが国に対してアフターケア協力を要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は、1996年(平成8年)3月27日から4月5日まで、労働省職業能力開発局海外協力課外国人研修推進室長・高橋紀夫氏を団長とするアフターケア調査団を現地に派遣し、タイ国側と協議・調査を進めた結果、専門家の派遣、カウンターパートの日本研修、機材供与などに合意してミニッツの署名を取り交わした。

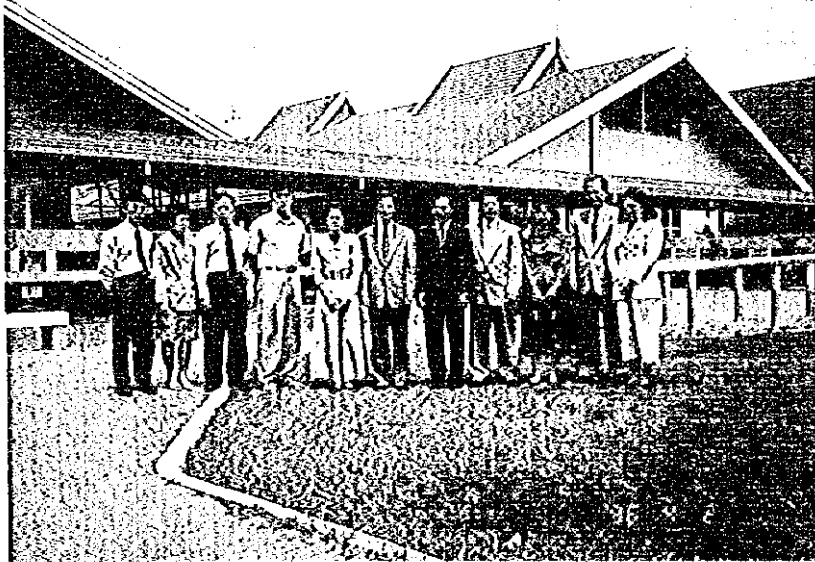
以下は同調査団の活動を取りまとめたものである。本報告書が今後、各方面の検討資料として広く活用されることを願うとともに、調査団員諸氏、ご協力いただいた外務省、労働省、在タイ国日本大使館など関係各位に深く感謝し、今後のさらなるご支援をお願いする次第である。

平成8年4月

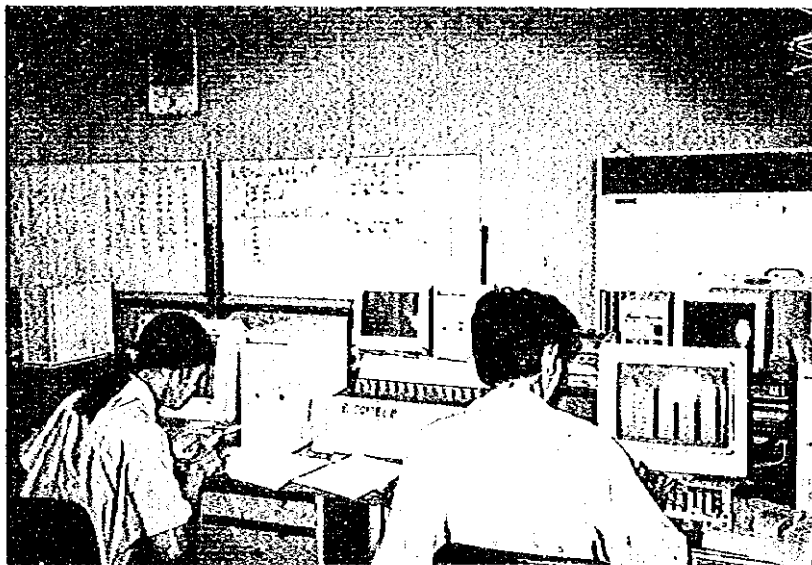
国際協力事業団  
社会開発協力部  
部長 後藤 洋



ミニッツ署名  
左：社会保障事務局  
チャムロン次長  
右：高橋団長  
右後方 尾崎団員

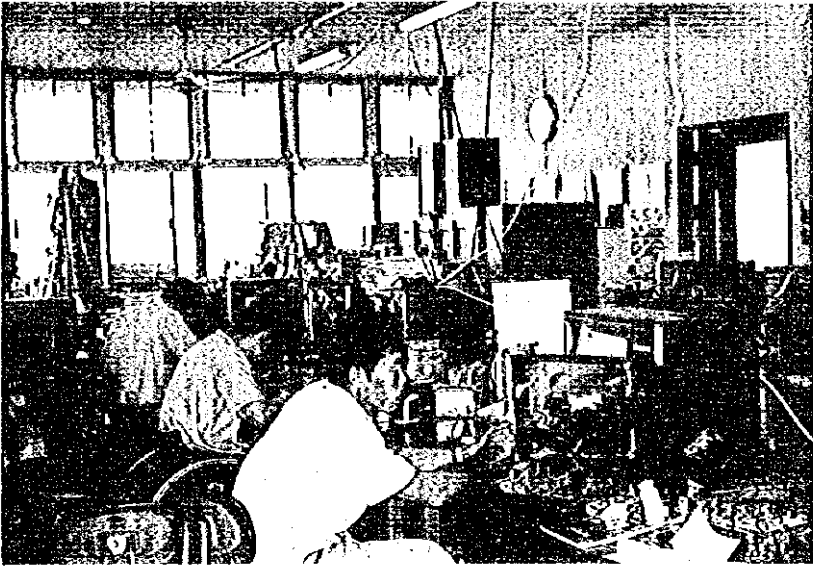


IRCのスタッフ  
IRC中庭にて

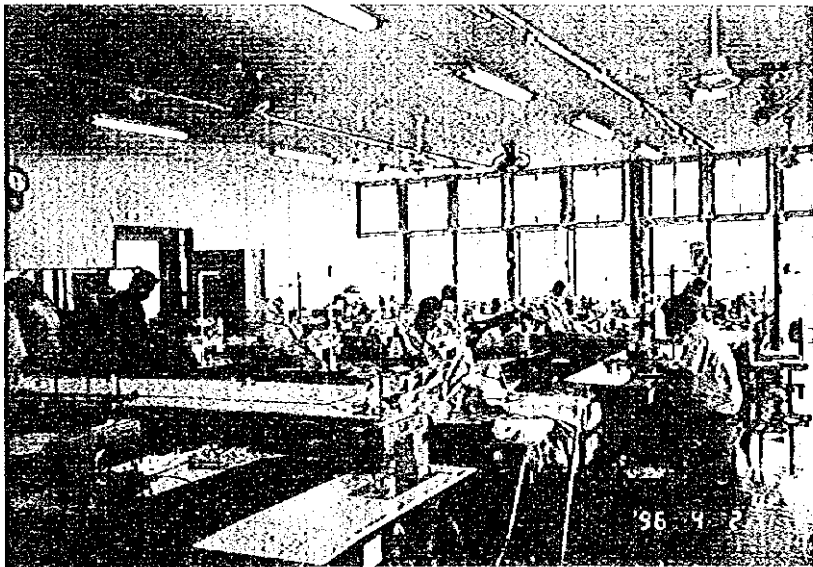


事務員コース  
WCFから搬入された  
PCを使用している





家電修理コース



洋裁コース



印刷コース



# 目 次

序 文

写 真

1. アフターケア調査団派遣 .....	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的 .....	1
1-2 調査団の構成 .....	2
1-3 調査日程表 .....	3
1-4 主要面談者 .....	4
2. 要約 .....	5
3. センターの実施体制 .....	7
3-1 組織及び機構 .....	7
3-2 職員 .....	8
3-3 予算措置 .....	9
4. センターの活動状況 .....	11
4-1 職業リハビリテーション .....	11
4-2 医療リハビリテーション .....	17
4-3 機材の利用状況 .....	18
4-4 卒業生の進路 .....	18
5. 協力要請内容 .....	21
5-1 専門家派遣 .....	21
5-2 供与機材 .....	22
5-3 研修員受入れ .....	22
6. 今後の取り組み方 .....	27
6-1 協力のスケジュール .....	27
6-2 提言 .....	29

資料

1. ミニッツ .....	33
2. 組織図 .....	37
2-1 労働社会福祉省 .....	37
2-2 社会保障事務局 .....	38
2-3 労災リハビリテーションセンター .....	39
3. SOCIAL SECURITY SYSTEM THAILAND OVERVIEW .....	41
4. WORKMEN'S COMPENSATION FUND IN THAILAND .....	55
5. PART 3 POLICY ANNOUNCEMENT OF CABINET AND TENDENCY OF LABOUR ACCIDENTS .....	59
6. 入所生の訓練の流れ .....	65
7. 各コースの概略 .....	69
8. 機材利用状況 .....	77
9. 入所案内 .....	83

## 1. アフターケア調査団派遣

### 1-1 調査団派遣の経緯と目的

(1) タイ国では、工業化の進展に伴い労働災害の件数が増加している。このため内務省労働局は被災労働者対策として、1974年労災補償基金制度(Workmen Compensation Fund:WCF)を設立した。労働局はさらに被災労働者の職場復帰を促進させるため、これら被災労働者に対する職業リハビリテーションサービスの提供を主な目的とするリハビリテーションセンターの設置を計画し、1982年10月日本政府に対して協力を要請してきた。

この要請に対してわが国はセンター建設のため、1984年に無償資金協力を行うとともに、1984年2月から5カ年にわたり、労働災害による身体障害者に医療リハビリテーション及び職業リハビリテーションのサービスを提供し、これら被災労働者の職業自立を促進することを目的としたプロジェクト方式技術協力を行った。

プロジェクト終了にあたり、技術移転の成果は上がっているものの、引き続きプロジェクトを運営するためとしてタイ側から要請があり、小型エンジン、冷凍空調、医療リハビリテーションの分野で2カ年の延長を、さらに医療リハビリテーションの効果を高める目的で1年間のフォローアップ協力を行った。

プロジェクト終了後もタイ側の自立運営努力は続き、終了時と比較して予算は50%増、訓練生も約2倍の200名に増加している。カウンターパート(C/P)の定着率は50%で、さらに経験を積み技術を磨くために、あるいは勉強を続けるために離職していく者もいる。一方、当センターがタイ国内で唯一の労災リハビリテーションセンターであるため、経験、技術を身につけた元C/Pが管理職として戻ってくるケースもある。

しかしながら、センターで使用されている機材の多くは既に耐用年数を過ぎて老朽化が激しい。センターでは故障機材の修理を繰り返しつつ使用してきたが、使用開始後10年を経過しているため、スペアパーツ等既に製造を中止して、タイ側では対応できないものがある。また、タイ政府は新センターを4カ所設立する計画をも持っているため、人材の育成及び機材の更新を目的に、1995年1月わが国にアフターケア協力を要請してきた。

なお、本プロジェクトの展開は、要約すると下記のとおりであった。

協力期間 1984年2月23日～1989年2月22日

延長 1989年2月23日～1991年3月31日

フォローアップ 1991年4月1日～1992年3月31日

(2) これに対してわが国は、本案件の熟度を以下の観点で調査して今後の本案件にかかわる技術協力の取り組み方針を検討する材料とするため、調査団を派遣することになった。

- 1) 個別派遣専門家（義肢装具 1995年4月26日～1997年4月25日）との協調体制
- 2) 専門家の派遣
- 3) 機材の供与（スペアパーツ、消耗品等）、新規機材投入計画
- 4) 研修員の受入れ

調査団の主な調査項目は次のとおりである。

- 1) タイ国内の労働災害の現状
- 2) センターの活動内容
  - ① 協力終了後の自立発展性
  - ② C/Pの定着度
  - ③ 訓練実施状況
  - ④ 施設管理運営状況
  - ⑤ 機材の活用、整備状況
  - ⑥ 工具・備品・消耗品等の管理状況
- 3) 訓練生の訓練修了後の進路状況
- 4) 供与機材の現地調達の可能性

#### 1-2 調査団の構成

総括	高橋 紀夫	労働省 職業能力開発局 海外協力課外国人研修推進室長
職業訓練	尾崎 正人	労働省 職業能力開発局 海外協力課海外訓練協力官
協力企画	松村 博之	国際協力事業団 社会開発協力部社会開発協力第一課

1-3 調査日程表

日順	月/日	(曜)	移動及び業務	宿泊地
1	3月27日	(水)	移動 <input checked="" type="checkbox"/> 東京-バンコク TG641 TKO 10:30 BKK 15:30	バンコク
2	3月28日	(木)	JICAタイ事務所、大使館、DTEC、 労働社会福祉省社会保障事務局	バンコク
3	3月29日	(金)	IRC活動調査、機材チェック	バンコク
4	3月30日	(土)	団内打合せ	バンコク
5	3月31日	(日)	資料整理	バンコク
6	4月1日	(月)	IRC活動調査、機材チェック	バンコク
7	4月2日	(火)	ミニッツ協議 IRC	バンコク
8	4月3日	(水)	ミニッツ協議、署名	バンコク
9	4月4日	(木)	JICAタイ事務所、大使館報告	バンコク
10	4月5日	(金)	移動 <input checked="" type="checkbox"/> バンコク-東京 TG640 BKK 11:10 TKO 19:00	

1-4 主要面談者

タイ側

Ministry of Interior, Department of Technology and Economic Cooperation

Mr. Nipon Sirivat Chief of Japan Sub-division

Ministry of Labour and Social Welfare, Social Security Office

Mr. Chamron Sriprasart Secretary General

Mr. Kawee Rojanapan Deputy Secretary General

Ms. Jiraporn Kesonsutjarit Director, Technical Studies and Planning Division

Mr. Somkit Chayasriwong Director, Medical and Rehabilitation Division

Mr. Soradej Waleeittikul Director, Registraton Division

Ms. Wanna Chiewsamut WCF

Ms. Chantana Boon-Arj Foreign Relations Officer

Mr. Banyat Siripreecha Social Security Administrative Officer

The Industrial Rehabilitation Centre

Ms. Ruangrong Deepadung Director

Mr. Somsak Kanaprasertkul Chief, Reserch and Planning section

Ms. Chiraporn Leesuwat Chief, Social Security in Pathumthani

Mr. Veerachan Vongsupthai Chief, Work Preparaton Section

Ms. Orrapin Malakit Chief, Evaluation Section

Ms. Sirinand Rattanakorn Chief, Medical Section

Mr. Mangkorn Sila Chief, Vocational Section

日本側

木暮 康二	一等書記官	日本大使館
隅田 栄亮	所長	JICAタイ事務所
斉藤 祐巳	次長	JICAタイ事務所
田和美代子	所員	JICAタイ事務所
矢田 盛夫	個別派遣専門家	IRC
沼田 道正	個別派遣専門家	DTEC
後藤 博俊	個別派遣専門家	労働社会福祉省



## 2. 要約

労災リハビリテーションセンター(IRC)は、1993年9月に労働社会福祉省が設立されたことにより、それまでの内務省の所掌から労働社会福祉省社会保障事務局の所掌に移され、現在所長以下91名の職員により運営されている。IRCにおけるリハビリテーションサービスは、労働災害の被災者及び1990年に制定された社会保障法の被保険者に対して行われ、財政面もIRCの運営は労働災害補償基金(WCF)、社会保障基金(SSF)及び国庫の3者によって支えられている。

なお、労災補償基金からはその利息の25%を越えない範囲で医療及び職業リハビリテーション計画の支出にあてるとされている。

IRCにおけるリハビリテーションは、医療リハビリテーション、職業評価、職業指導、職業準備訓練、職業訓練の各セクションが連携を図り、ケース会議において個々の入所者に応じたリハビリテーションプラン(医療、職業、社会復帰の各リハビリテーションプラン)を作成してこれを実施し、退所後もフォローアップを行うなど、職業自立を目指すこととしている。このように、入所から退所までの一連のプロセス及びそれに伴う関係セクションの有機的な連係については一応整備されており、実際上も一部の問題点を除き各セクションは総じて有効に機能し、IRC全体としてもおおむね順調に運営されているものと考えられる。

運営上の問題点としては次の点が見られた。第1は、入所前に行われた被災者に対する術式が適切でないため入所後に再度、改めて手術を行う場合が多く、医療リハビリテーション、さらには職業リハビリテーションの開始が遅れてしまう、あるいは効果的に訓練を行うことができなくなってしまうことである。これについては終了時評価調査団(1993年11月)からも同様の指摘があったところであり、IRCの問題点ということよりも、これを取り巻く諸条件のひとつであるが、IRCの機能を十分に発揮するためには、タイにおけるこの問題の改善がぜひとも必要である。

第2の問題点としては、職業評価を適切にできる専門職員を欠いているために、職業にかかわる能力、適性の評価が十分でなく、職業指導、職業準備訓練、職業訓練が必ずしも適切に行われていないことが懸念される。これはIRCの職業リハビリテーションがより有効に機能していく上で看過することのできない重要な点であり、今後のわが国によるアフターケア技術協力等において対処していくことが必要であると考えられる。

第3の問題点は、セクションによっては機材が老朽化し、時代遅れになっていたり、故障して使用できなかつたりして、リハビリテーションの機能を十分に果たすことができないことである。理学療法セクションの機器は日常的に使うものが多く、使用頻度が高いため故障が多い。頸椎/腰椎電動牽引器が数度の修理にもかかわらず、故障して使用不能であった

り、各種車椅子も傷みがひどい。また職業訓練部門では特に電子機器組み立て、家電修理セクションの機器が老朽化しており、新たな機器の供与が必要と思われる。

今回のアフターケア調査団の調査検討に対してIRCは当初、

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| ① 医療リハビリテーション | 機材供与、C/Pの日本研修及び長期専門家の派遣 |
| ② 職業評価・職業指導   | C/Pの日本研修及び長期専門家の派遣      |
| ③ 職業準備訓練      | 機材供与、C/Pの日本研修及び短期専門家の派遣 |
| ④ 職業訓練        | 長期専門家の派遣                |

をそれぞれ要望として提出していたが、要請内容が広範にわたり、かつ矛盾する点が見られた。そのため調査団は、IRCが直面している課題を解決すべく、焦点を絞った効果的なアフターケア協力を実施できるようIRCとの協議を重ねた結果、IRCでは将来構想に向けた人材育成が急務であることを確認し、以下の合意に達した。

#### (1) 専門家の派遣

IRCの自立発展性は比較的順調に行われていると判断し、長期専門家の派遣は必要としない。短期専門家については、職業訓練の分野（機械）でWCFの予算による新たな機材が投入されており、それら機材に関してさらなる技術力が必要とされているため、この分野で1名を派遣することとした。また福祉工学、職業準備・評価の分野についてIRC側の要請が強く、調査団もその必要性を認めたが、即答することは避け、わが国において検討することとした。

#### (2) カウンターパート日本研修

職業訓練（溶接）及び医療リハビリの分野で各1名を受け入れることとした。医療リハビリでは、作業療法研修の要望が強かったが、調査団は即答を避け、日本で検討して不可となった場合は、義肢装具の分野で受入れることとした。

#### (3) 機材供与

医療リハビリテーション分野では、理学療法関連機器として各種車椅子や機能回復用エクササイズバイク、また頸椎/腰椎用電動牽引機等を供与する。作業療法関連機器として、義肢装具製作用特殊ミシン、バンドソー、吸引機等を、さらに股継手、膝継手などの義肢パーツを選定した。

職業リハビリテーション分野では、職業準備関連として電動管曲げ器、LCD-プロジェクター等を、職業訓練関連として、家電修理用機材のテレビ、ビデオ、冷蔵庫を、また教材作成用として複写機を供与することとした。

アフターケア技術協力に関して合意に達した事項は以上のとおりであるが、IRCにおけるリハビリテーションの機能を充実していくためには、前述のとおり、特に職業評価の機能を強化することが重要であると考えられる。

### 3. センターの実施体制

#### 3-1 組織及び機構

労働社会福祉省は1993年に内務省から独立し、雇用、職業能力開発、労働者の福祉を担当業務として3事務局4部で構成されている。社会保障事務局は内務省時代1990年に設立されたが、労働社会福祉省の設立とともに移管され、現在10課及び75の地方事務所を傘下に、職員数3,831名で運営に臨んでいる。

(1) 労災リハビリテーションセンター(Industrial Rehabilitation Centre : IRC)は6課、所長以下91名のスタッフで運営され、日本の技術協力期間中に技術移転を受けた職員も残っている。各課の機能は以下のとおりである。

- ・管理課

庶務、人事、予算、施設、機材の購入・管理

- ・企画・調査課

広報、リハビリテーションサービスに関する調査研究、会議セミナーの開催、所内記録の保存

- ・職業評価指導課

入所生募集業務、職業能力の評価業務、職業指導業務

- ・医療リハビリテーション課

- 【理学療法】

身体障害者に対し、治療体操その他の運動をさせたり、マッサージ、電気・電子治療器、温熱治療器等を用いて物理的刺激を加えることにより、障害者の基本的運動能力の回復を図る。

- 【作業療法】

身体障害者に対し、陶芸、工芸、手芸等の作業をさせることにより、障害部位の運動機能の回復を図るとともに、応用動作能力、社会的適応能力の回復を図る。

- ・職業準備課

復職あるいは新規就職のために必要な実務に即応した技能向上を図るため、実践的作業場面をとおして、主に労働耐性及び作業能力の向上を狙いとした個別カリキュラムによって指導する。訓練コースは7コース開発されており、指導期間はケースによって異なるが標準は4カ月である。

- ・職業訓練課

自営あるいは新規就職のために必要な基礎的技能及び関連知識をモジュール方式によって指導する。訓練コースは16コース開発され、訓練期間はコースによって異なる

が企業内実習を含め3カ月から1年間である。

(2) 労災補償基金(Workmen Compensation Fund : WCF)

1974年に設立され、従業員10名以上の企業から従業員の給与の0.2%~2%の基金を徴収し、業務上の負傷、疾病、死亡に対して労働者及びその遺族に医療費補助、その他の補償が行われている。

設立当初はバンコク周辺の企業を対象に2,492社、272,848名の加入があったが、1991年には19,346社、3,200,415名が加入し、その規模も全国規模に拡大してきている。

社会補償基金(Social Security Fund : SSF)

1991年設立され、労働者の生活の安定と福祉の向上を目的とする。第1ステップとして20名以上の労働者を雇用する企業に適用し、施行から3年後には10名以上の労働者を雇用する企業へも適用した。保険料は労働者の賃金に応じて、政府、雇用者、労働者の三者が同額(賃金の1.5%)を負担するものであった。

WCFは被災労働者及びその遺族を対象とした保険であったが、SSFは業務外の傷病・死亡、出産を対象としており、将来的には家族手当、年金、失業手当をも包括した基金とする計画である。

(3) IRCの運営資金は政府予算に加え、WCF、SSFからの出資金で構成されている。

3-2 職員

IRCは正職員38名、準職員34名、臨時職員19名、総勢91名で運営にあっている。正職員は正規の政府職員で、この数は固定され、増員はできないので、臨時職員を増員することで対応している。

準職員は特定の分野に専従する職員であるが、他の部署に異動することはあっても分野を越えての異動はない。

医療リハビリのインストラクターは学卒、また職業リハビリにあたる者は職業訓練のインストラクター資格を保有している。

中央職業訓練所(NISD)との人事交流はないが、NISDはSSFの委員会のメンバーに入っているため、NISDからはインストラクターを派遣し、新技術を普及するために技術交流を行っている。

表-1 IRCの職員構成

部 門	正 職 員	準 職 員	臨時職員	合 計
所長	1	—	—	1
管理課	4	21	5	30
企画・調査課	5	—	1	6
職業評価・指導課	5	—	5	10
医療リハビリテーション課	13	2	2	17
職業準備課	2	6	3	11
指導訓練課	8	5	3	16
合 計	38	34	19	91

### 3-3 予算措置

IRCの予算は国庫、WCF、SSF、から拠出されている。正職員の給与は国庫から、その他の職員及びIRCの管理に関してはSSFから、またリハビリテーション訓練にはWCFから予算が支出されている。

特にWCFの基金により職業訓練用機材であるパソコン、印刷機器、NC旋盤等が投入されており、壁面の塗装、床の補修も行われている。

日本の協力終了後も予算の推移は着実に伸びており、97年は職員住宅を建設する予定で建設・機材費15,129千パーツを見込んでいる。

表-2 IRCの予算(実績)

単位 千パーツ

	1992	1993	1994	1995	1996	1997
人 件 費	3,854	4,542	4,286	4,801	5,377	6,022
事務機器費	9	227	407	3,796	306	2,499
水道・光熱費	552	556	576	804	990	1,110
建設・機材費	1,797	1,100	1,262	—	300	15,129
そ の 他	2,287	2,480	4,413	3,721	3,670	4,260
合 計	8,499	8,905	10,944	13,122	10,643	29,020

(1997年は計画)



## 4. センターの活動状況

### 4-1 職業リハビリテーション

職業リハビリについては、職業準備と職業訓練の2つの分野に分け訓練が実施されている。

#### (1) 職業準備課

本部門は、主に災害を受けた入所生が職場への復帰を目指して必要な技術、技能を身につけるための訓練を行っており、障害の程度により前職と同じ部署に復帰できるかどうかは別として、原則として訓練修了後は、職場の確保ができていると考えられる。そのため、より実践的訓練が実施されるし、また、訓練生は定員をほぼ満たしている。

職業訓練部門と比較することはできないが、職業準備部門は、修了後の目的、配置先が、はっきりしているためか、活気があり、機器等もよく保守・整備されている印象を強く受けた。各コースの入所状況と訓練期間等は次のとおりである。

表-3 職業準備部門の入所・訓練状況

コース名	訓練生数(名)		訓練期間	指導員数(名)
	95年度	96年度		
機械加工	59	25	1年	3
金属加工	4	15	4カ月	3
木材加工	11	10	4カ月	2
電子機器組立	22	-	4カ月	3
経理事務	77	27	4カ月	3
シルクスクリーン(印刷)	30	18	4カ月	1
手芸	40	9	4カ月	5(ただし、TV縫製のインストラクターと兼任)
自動車修理	6	-	4カ月	4

(注) 96年度の訓練生数は、年度途中で未実施のコースもある。参考に95年度の実績を載せた。

#### (2) 職業訓練課

職業訓練部門においては、職場復帰のために必要な技術・技能を身につけるための訓練が行われ、自営あるいは新規就職を目指す入所生を対象として、それに必要な技術/技能及び関連知識を付与することを目的としている。職業訓練部門で特に目立ったコース、つまりよくまとまった訓練が実施されていると思われるのが洋裁・縫製及び手芸のコースである。定員よりも入所生は少ないようだが、その分インストラクターの目がよ

く行き届いていて、きめの細かい指導をしていると思われる。インストラクターが女性ということもあるが、ワークショップ、機材など良く整理・整頓されていた。天井取付形の扇風機が回ってはいるものの、決して涼しいとはいえない環境の中で、入所生の真剣なまなざしを見学し、最も熱心に訓練が実施されているコースの一つであるとの印象を受けた。また、職業訓練部門の電子機器組み立てと家電修理のコースを実施しているワークショップは、床にリノリウムをはったり、壁の塗り替えなど改修工事中であったが、本コースのワークショップはホコリ等を嫌う部門なので、本改装工事は機器にとって有効であると思われる。入所生はラジオ・テレビの実習を行っていたが、総じて現在ある機材が老朽化している。テレビ、洗濯機、冷蔵庫等家電製品を最近のものに入れ替える必要性があるように感じられた。ただ、この種の修理等のコースは日本ではだんだんコースとしての存在が難しい状況になっている。その理由の一つは各機器の電子化が進み、各メーカーのノウハウが集積化して、故障箇所を見つけるのが難しく、仮に故障箇所を見つけてもその部品を交換するというよりは、その周辺のパネルボードをそっくり入れ替えてしまうためである。また最近品質管理が行き届いて、少々のことでは故障せず、耐用年数までもつことも多い。この種の職業で障害者が生計を立てて行けるかどうか、今後大いに疑問の残るところである。タイにおいては、日本の状況をそのまま論ずることはできないが、本コースも5年後～10年後、障害者の職業生活の維持という面で見直しを迫られることになるとも考えられる。職業訓練部門の各コース入所状況を以下に示すが、コース数が多いため必ずしも定員を満たしていなかったり、年度によっては開設されなかったコースもある。



表-4 職業訓練部門各コースの入所状況

コース名	訓練生数(名)		訓練期間	指導員数(名)
	95年度	96年度		
機械	2		10カ月	3
板金及び塗装	-		5カ月	3
溶接	8		6カ月	2
MIG溶接	-		6カ月	2
木工家具	-		9カ月	2
木工工芸	2		6カ月	2
小型エンジン	4		9カ月	4
二輪車修理	16		6カ月	4
経理事務	10		4カ月	3
タイピング	-		3カ月	3
軽印刷	2		3カ月	1
電子機器組立	35	12	12カ月	3
家電修理	2	2	6カ月	3
冷凍・空調	2		6カ月	3
洋裁	15	12	12カ月	5
工業縫製	12	2	6カ月	5

(注) 96年度の訓練生は年度途中の数である。また、指導員数は職業準備部門と重複している。  
 年度はタイの会計年度(10月～9月)。  
 96年度とは95年10月～96年9月を意味する。  
 96年度の訓練生数は96年2月の調査時点のものである。

なお、参考までにプロジェクト開始以降、及びプロジェクト終了後今日までの訓練実績を表-5～表-7として本節に付ける。

(表-3、表-4と一部重複)

表-5 IRCの訓練実績 (1985~1995)

Table of IRC Operation 1985-1995

Item	Activities	Unit	1985	1983	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
1	Admission	Persons	53	83	120	192	159	179	192	198	207	196	170
2	Medical Rehabilitation Services	Cases	48	82	118	189	158	175	186	184	202	188	170
3	Work Preparation Services	Cases	34	47	68	202	155	191	196	179	183	173	158
4	Vocational Training Services	Cases	21	23	36	59	45	37	52	39	36	70	53
5	Employment Promotion	Persons	13	62	108	132	157	186	153	155	172	163	125
	- Previous Employment	Persons	10	33	70	83	91	127	100	105	109	85	58
	- New Employment	Persons	2	18	10	7	24	33	32	24	24	38	23
	- Self Employment	Persons	1	11	28	42	42	26	21	26	39	40	44

表-6 プロジェクト終了後の職業準備部門訓練実績

TABLE OF NUMBER OF VOCATIONAL REHABILITANTS  
WORK PREPARATION COURSES

Year Courses	1992	1993	1994	1995
Machine Work	4	6	22	59
Metal Work	18	21	10	4
Wood Work	9	2	8	11
Assembly Work	50	61	37	22
Clerical Work	38	38	48	77
Silk Screen	-	-	-	30
Handicraft	44	39	29	40
Bicycle Repair	17	22	12	6

表-7 プロジェクト終了後の職業訓練部門訓練実績

TABLE OF NUMBER OF VOCATIONAL REHABILITANTS  
VOCATIONAL TRAINING COURSE

Year	1992	1993	1994	1995
Courses				
Machine Tools	-	-	-	2
Sheet metal and painting	-	-	-	-
Welding	-	3	1	8
MIG Welding	-	3	2	-
Furniture	1	-	-	-
Wood-Craft	-	6	-	2
Small-Engine	3	13	6	4
Motorcycle Repair	-	-	-	16
Clerical Work	2	6	5	10
Typing	-	-	-	-
Light Printing	-	-	-	2
Electronics	17	2	10	35
Home Electric - Appliance Repair	2	2	-	2
Refrigeration and Air- Condition	-	-	-	2
Dress-making	8	4	1	15
Industrial Sewing	12	3	4	4

## 4-2 医療リハビリテーション

医療リハビリの入所生は多数入所しており、一見活況を呈している。R/D締結時の予想入所者は入所生の1割程度と見込んでいたのに対し、実際には予想をはるかに上回る数が医療リハビリを希望している。

日本の協力した施設、機材が有効に活用されているという意味では喜ばしい現象ではあるが、IRCの本来の業務である職業リハビリの開始が結果的に遅れる。現在のタイ国の医療環境では、初期治療の不適切なものが多く見られ、入所後医療機関において再手術などの治療を受けている者が多数いた。その後医療リハビリ、職業リハビリコースと進むことになるので、長い期間を要してしまう結果次の入所を希望する者が長く待たされることになり、予算の圧迫やスタッフの不足といった効率の面でも問題になっていると思われる。

### (1) 理学療法部門(Physical Therapy Section)

P.T部門は主に下肢の機能障害者や切断者が、歩行訓練、関節や筋肉の機能回復訓練を行うところであり、義肢装具をつけ理学療法士の介助のもと、歩行訓練を行っている。また、義肢装具装着以前には歩行に必要とされる筋肉の強化訓練を行っている。

### (2) 作業療法部門(Occupational Therapy Section)

O.T部門は主に上肢の機能障害や切断者が義肢装具の装着訓練及び残存機能を向上させるためのセッションである。義肢装具が支給されるまでは切断端での日常生活動作訓練などを行い、それに伴って絵画やペーパークラフトなど、後に職業として役に立つかもしれないと思われる作業を盛りこんだ訓練を行っていた。義肢装具支給後は、それらを使用した日常生活動作訓練が主な訓練内容となる。

### (3) 義肢装具部門(Prosthesis and Orthosis Section)

P.O部門は、四肢または、体幹に機能障害を持った患者、あるいは四肢の一部または全部を欠損した患者に対して、その残存機能または無くなった四肢の一部を補う義肢または装具を製作する所である。

開所当初はIRCに入所してくる患者は必ず義肢装具を支給されてからということであったが、昨今の労働災害の増加に伴い、義肢装具の支給が間に合わないケースが度々見られるようになり、義肢装具の支給を待たずに入所してくるケースが増加している。それに伴い、本部門も当初は主に修理作業を行っていたが、現在ではIRCに入所して初めて義肢装具を製作してもらうことも少なくない状況である。

#### 4-3 機材の利用状況

機材の利用状況については、1984年のプロジェクト協力開始から12年、1991年のプロジェクト延長終了から5年経過しているが、総じて施設、設備も含め、よく保守され、利用されている感じを受けた。ただし、供与機材の一部に故障や使用不能が見られる。使用頻度の高いものについては、今回の機材供与に含め、整備するものとする。

職業リハビリ部門においては、洋裁、縫製コースのミシン等、機器のメンテナンスがよく、利用状況も良好であった。機械においては、WCFからCNC工作機、ワイヤカット放電加工機の納入が決まっており、設置床の補強が行われていた。技術革新にも対応できるよう、機器の整備も進んでおり、またその予算も用意されているようである。小型エンジン修理においても、オートバイ等比較的新しい車種が十分な数、整備されていた。経理事務のコンピュータ操作コースは計10台の訓練生用コンピュータが用意され、熱心に訓練が実施されていた。一方、電子機器組み立て、家電修理においては、他のセクションに比べ機器の老朽化が目立った。供与機材による整備が必要と思われる。

医療リハビリにおいて、P.Tセクションの訓練機材としては簡単なバーベルセットから超短波や赤外線を使用した機能回復機材、またサイベックスといわれるコンピュータを使った筋力トレーニングマシンまであり、日本のそれらを比べても、さほどひげをとらないほど整備されている。簡単なトレーニングは理学療法士から与えられたスケジュールに従って患者自身が行っており、その他前述の超短波などは理学療法士の指導のもと行っていた。また、O.Tセクションの機材は見た目には簡単な物がほとんどだが、特に問題はなく、プロジェクト時の供与機材を現在も使用している。IRCは上肢切断者の割合が非常に高い。入所者のうちの切断者の7割強が上肢切断者であり、このセクションの需要は非常に高い。

P.Oセクションの機材は日本の設備と変わりのない水準の高い機器が整備されているが、日本製の機器が多いため、スペアパーツの入手が困難なため、故障中の機材が1、2点見られた。

今回の供与機材で整備するものとする。

#### 4-4 卒業生の進路

卒業後の進路は個々の入所生が受けた障害の度合いによっても異なるが、主に災害受傷前の職業に戻ることを希望する傾向が強い。しかし、たとえ前職場に戻ったとしても以前と同じ部署に就けるとは限らない。切断者の中には、IRC卒業後義肢の適合が悪くなり（これは切断端のサイズが変化したために義肢適合しなくなり、時間の経過により緩くなったり、きつくなったりして装着に不都合が生じる）義肢が使えなくなってしまったケースもある。社会に復帰した職場（もしくは自宅）がIRCから非常に遠い場合は、IRCまで修理に来ること

が不可能の場合も度々あるようで、結局義肢も使用できず、職にも就けなくなる現状もあるようである。ただ、軽傷の入所生は、IRCにおいて専門技術（タイプライターコース、経理事務コース、縫製コース等）を学び、身につけ、卒業後に関連職種について、中には以前よりも高い給料を得ている卒業生もいる。

最近の卒業生の進路状況は次のとおりである。

表-8 卒業生の進路

進路 \ 年	1993	1994	1995
就職者総数(名)	172	163	125
災害受傷前の職場(名)	109	85	58
新しい職場(名)	24	38	23
自 営(名)	39	40	44





## 5. 協力要請内容

### 5-1 専門家派遣

日本のプロジェクト技術協力終了後のIRCの自立発展性は総じて順調であるとの判断のもと、協議の結果、専門家の派遣は短期専門家をアフターケア協力期間中に1名ないし2名派遣することとし、長期専門家の派遣はしないこととした。協力分野については、職業評価・職業指導分野において技術移転が終了したC/Pが現在は昇進し、管理職となって外部機関等へ転出し、現場に残っていない。当該部門のスタッフに十分な技術水準が確保されていないことは、所長以下関係者が十分認識しており、本部門への専門家の派遣要請が強くあった。調査団としてもその必要性を認め、タイ側からの要請の福祉工学（内容については、要請書に詳述するよう指示）分野、または、職業評価、職業指導分野について要請書を在外公館を通して提出してもらうよう述べたが、当該分野の協力の可否については、日本国内で関係機関との協議、検討が必要なため、即答を避けた。日本障害者雇用促進協会等、十分なノウハウをもった関係機関と前向きな検討をし、協力できればと考える。

また、職業リハビリ分野の機械部門において、CNC工作機械とワイヤーカット放電加工機等、新たな機材導入計画に沿った専門家1名を派遣することとした。以上をまとめると表-9のようになる。

表-9 短期専門家の派遣

協力分野	人数と期間	内容、仕様
(1) 職業リハビリ分野 職業準備・職業訓練 <機械>	1名 3カ月	(1) CNC旋盤 (クキサワTC-20) (2) ワイヤーカット放電加工機 (三菱DWC90CR, G25C) 以上の操作、プログラミング等についての技術移転を行う。ただし、C/Pは事前にメーカー研修を終了しているので、基礎から実践的分野について協力を行う。 (3) 立型マシニングセンター (米国HURCO社製、BMC30/M)余力があれば、上記と同様の技術移転を行う。
(2) 職業評価・職業指導	} (2)と(3)から 1名 3カ月	具体的な要請内容は要請書に明記することとした。
(3) 福祉工学		

## 5-2 供与機材

協議の結果、表-10、分野別供与機材リスト（案）としてまとめた。

## 5-3 研修員受入れ

C/Pの日本研修は、職業訓練（溶接）、及び医療リハビリの分野で各1名を受入れることとした。研修員受入れについては特に職業評価・職業指導の分野及び医療リハビリのO.T（作業療法）について要望が強い。この分野については即答できず、日本で関係機関と検討することとして、仮にこの分野の研修の実施が難しい場合は義肢装具の分野で受入れることとした。

表-10 分野別供与機材リスト (案)

職業訓練課

機 材 名	参 考 銘 柄	数 量
ビデオ	SONY Viewtopia SLV-K862PS	6
テレビ	SONY Trinitron KV-K29MZ1	6
ロッカー	Lucky Sliding doors Lockers DO-316	5
スキャナー	Mustek Flated Scanner Paragon 600IISP	1
冷蔵庫	Sanyo 一般家庭用	5
電子レンジ	Sanyo 一般家庭用	5
温水・冷水機	Alfa COOLER A-2	1.0
キャビネット	Lucky DO316	5
パイプベンディング機	INECO B50VDM	1
LCDディスプレイ	SONY 3LCD	1
パーソナルコンピュータ	PERFECT P-486 DX4-100	3
パーソナルコンピュータ	PERFECT P-PT-100	3
溶接用マスク	酸素吸入付	5
ハウチ機	Smith Corona	1
文字抜き定規	Massretech タイ文字	5
文字抜き定規	Massretech 英文字	5
複写機	Ricoh	1
カラー複写機	Canon CLC-7	1
カメラ		1

理学療法

機 材 名	参 考 銘 柄	数 量
エリクソン	CYBEX METABOLIC SYSTEM	1
MAYO FEEDBACK	Myomed 432 Electrical Stimulator	1
カメラ		1
血圧計		2
簡易医療セット		3
ピンチメーター	SPR-641	2
強力マッサージャー		2
バイブレーター		2
ハンディマッサージャー		2
ハンディ全身マッサージャー	Tiger R-379	2
スマトレ握力計		2
角度計4点セット	SPR-651 SPR-621-625	2

理学・作業療法

機 材 名	参 考 銘 柄	数 量
レザークラフト製作器具	OTTO BOCK Caliper 743S3	5
バンドソー (丸鋸用)	OTTO BOCK Universal Band Saw 701S3	1
特殊ミシン	OTTO BOCK Zig-zag Sewing Machine 701N3	1
グラインダー	OTTO BOCK Bench Grinder 701N3	1
吸引機	OTTO BOCK Vacuum and Compressed Air Appliances	1
カービングマシン	Socket Routers 701F7	1
仮義手用パーツ		25
股継手	OTTO BOCK 7E7 Modular Hip Joint-Titanium-	5

機 材 名	参 考 銘 柄	数 量
クランプアダプター	OTTO BOCK 4R56 Angle Tube Adaptor-Titanium-	5
膝継手	OTTO BOCK 3R21 Modular Polycentric "Foir Bar Linkage"	5
膝継手	OTTO BOCK 3R22 Modular Single Axis Knee Joint	1 5
チューブ	OTTO BOCK 2R3 Tube Adaptor -Steel-	2 0
クランプアダプター	OTTO BOCK 4R21 Tube Clamp Adaptor -Steel-	2 0
足継手	OTTO BOCK 2R8 Sach Foot-Adaptor -Steel-	2 0
コネクションプレート	OTTO BOCK 2R14 Connection Plate	2 0
フォームカバー	OTTO BOCK 3R24 Form Cover L=40	7
フォームカバー	OTTO BOCK 3R24 Form Cover R=40	8
フォームカバー	OTTO BOCK 6R6 Form Cover	5
ソケットアタッチメント	OTTO BOCK Socket Attachment Block 5R1=1	1 5
アダプター	OTTO BOCK 4R37 Rotatable Socket	1 5
ローテーションアダプター	OTTO BOCK Rotation Adaptor 4R57	2 0
修正台	OTTO BOCK 758A10 Casting Table	1
REVOLVING HOLE PUNCH	OTTO BOCK 706L1	2
BENDING IRON	OTTO BOCK 711S4=6X4	6

車椅子・他

機 材 名	参 考 銘 柄	数 量
車椅子 テニス用	⑩日進医療器 NSP-3	3
車椅子 バスケットボール用	⑩日進医療器 NSP-1	3
車椅子 79-用	⑩日進医療器 NSP-2A	3
両下肢切断者車用椅子	⑩日進医療器 NS-1	3
片手駆動式車椅子	⑩八重洲リハビリ SY-974	3
電動車椅子	⑩今仙技術研究所 EMC-60	3
電動牽引器	⑩八重洲リハビリ YET-922	1
エアバク		2

## 6. 今後の取り組み方

### 6-1 協力のスケジュール

アフターケア協力期間は供与機材の調達・購送時期、専門家のリクルートを考慮して1996年（平成8年）10月1日から1年間とした。1年間の協力スケジュールは表-11年間計画総表に示すとおりである。

#### (1) 短期専門家

職業訓練分野（機械）はWCF予算での機材（ワイヤーカット、立型マシニングセンター）の導入設置が確認された後、平成8年11月頃から1名を約2～3カ月、職業評価・指導（福祉工学）分野は、専門家のリクルートができれば平成9年4月から約2カ月派遣する。

#### (2) 研修員受入れ

職業訓練分野（溶接）で1名を平成8年10月から2カ月程度、また作業療法（職業評価、義肢装具）の分野では研修受入れ先が見つければ平成9年7月頃から2～3カ月、受入れ先がなかった場合は義肢装具の集団コース（平成9年度）に参加させる。

#### (3) 機材供与

供与機材は現在派遣中の個別専門家（義肢装具）の活動をサポートできる機材を中心に考えており、またIRCの自立ということも考慮し、できうる限り現地調達することとした。現地調達分は個別専門家の任期中に技術移転を完了させるため、今年度中に調達できるよう準備する。また本邦調達分の機材は主として各種の車椅子で、IRCのスタッフだけで十分活用できるので、平成8年度中に調達・購送をする。

表一11 平成8・9年度年間計画総表

プロジェクト名：クイックレスリハビリテーションシステム  
作成日：平成8年4月18日

項目	内容(概要、種別、氏名、分野等)	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
目標	1 N.C.認定・ワイヤカットの技術習得 (職業訓練 機械)																		
	2 職業能力の評価・指導 (職業評価・指導)																		
調査回派遣																			
専門家派遣	長期派遣なし																		
	短期専門家																		
研修員受入	1) 職業訓練：機械																		
	2) 作業療法 (施設技師) (職業評価)																		
機材供与	要量金額：24,000千円																		
	1) 現地調査 2) 本邦調査																		



## 6-2 提言

- (1) IRCにおけるリハビリテーション業務の流れを概観すると、まず、入所申請者に対するオリエンテーションと、医療リハビリテーションスタッフによる検査や職業評価等を中心とする「評価」が行われる。この評価等についてIRCへの入所が認められると、個々の入所者に応じたリハビリテーションプランがケース会議において作成される。このプランは、医療、職業、社会復帰の各リハビリテーションプランから成るものであり、以後、このプランに従って、医療リハビリテーション（理学療法、作業療法、再手術、義肢装具）、職業準備訓練、職業訓練が実施され、併せて職業評価・職業指導等が行われる。リハビリテーションプランの結果は最終的にケース会議でとりまとめられた後、求職の申込、就職のための援助を経て、新規就職、職場復帰または自営に至る。また、退所後もフォローアップが行われる。

このように入所前から退所後に至るまでの一連のプロセスが整備されており、また、それに伴う医療リハビリテーション、職業評価、職業指導、職業準備訓練、職業訓練の各セクションの連携や、前雇用主、中央職業訓練所(NISD)等関係行政機関との連携も図られている。

- (2) このプロセスに沿ってIRCが医療リハビリテーション及び職業リハビリテーション施設として十分機能する上で問題となるのは、被災者に対する入所前の術式が適切でないために入所後に再度、改めて手術を行う場合が多いことである。医療リハビリテーション、さらには職業リハビリテーションを行う前の段階に時間をとられ、本人のリハビリテーション開始が遅れてしまうばかりでなく、所全体の運営にも影響を及ぼしかねないし、適切な手術を行うことができないときには、効果的なリハビリテーションの機会を失うことにもなる。

この問題は、IRC自体の問題点というよりも、IRCを取り巻く諸条件の一つである医療政策上の問題と考えられるが、前回の終了時評価調査団（1993年11月）における同様の指摘後も改善が見られないままにきているようである。

IRCの機能を十分発揮するためには、タイにおけるこの問題についてアフターケア技術協力とは別に注意を喚起する必要がある。

- (3) IRCにおけるリハビリテーションが十分機能するためには、職業評価の機能も重要である。

職業評価は、身体障害者である入所者の能力や適切に判定して、職業指導、職業準備訓練、職業訓練が効果的に行われるようにし、最終的に適職に結びつけるために必要不可欠であるが、現在のIRCの体制をみると、職業評価・職業指導セクションの職員は10名（正職員（Government Official）5名、臨時職員（Temporary Employee）5名）

いるものの、職業評価を適切に行うことのできる専門職員（Permanent Employee）を欠いている状況にある。このため、職業指導等が必ずしも適切に行われていないのではないかと懸念されるところである。

職業評価の重要性にかんがみ、また、IRC側からも強い要請があったことから、今後のわが国によるアフターケア技術協力等において対処していくことが必要であると考えられる。

なお、専門職員がいない影響で職業評価・職業指導セクションからは当初、機械供与の要請がなかったところ、協議を重ねた結果、一定の必要な機材を供与することとしたものである。

- (4) IRC側からは、職業評価と並んで福祉工学にかかる協力に対しても専門家の派遣について強い要請があった。

IRCの説明によれば福祉工学は、

- ① 仕事に起因する持続的な障害を持つ障害者の作業の調整
- ② 訓練生の以前の職業及び今後の職業の環境の改善
- ③ 障害を持った労働者のための訓練器具の調整
- ④ 安全装置に関する助言

等を内容とするものであり、入所生の職業リハビリテーションプロセスにおいて、縦割りになりがちな業務を総合的に行うことができるという点で重要であると考えられる。

わが国としては、可能であるならば、職業評価または福祉工学のいずれかの分野での協力が必要と考えられる。

なお、その他の人的協力の面では、職業訓練の分野（機械）でCNC工作機械等の操作に対応するための短期専門家の派遣、職業訓練（溶接）及び医療リハビリの分野でのカウンターパート日本研修の受入れについて合意したことは、前述のとおりである。

また、機材供与全体についても、前述のとおりである。

- (5) タイ側では今後4カ所に新労災リハビリセンターを建設していく予定である。その計画を進めるため資金的な問題はないが、前述のとおり障害者のための施設、適正な機材を提案（福祉工学、職業評価）できる人材がいない。この点、タイ側から強く要望があった。タイ側ではこの種の経験が不足しているので、今後当センターが障害者のリハビリだけでなく、労災リハビリにかかわる人材育成センターとして発展していくことを望む次第である。

## 資 料

### 1. ミニッツ

### 2. 組織図

2-1 労働社会福祉省

2-2 社会保障事務局

2-3 労災リハビリテーションセンター

### 3. SOCIAL SECURITY SYSTEM THAILAND OVERVIEW

### 4. WORKMEN'S COMPENSATION FUND IN THAILAND

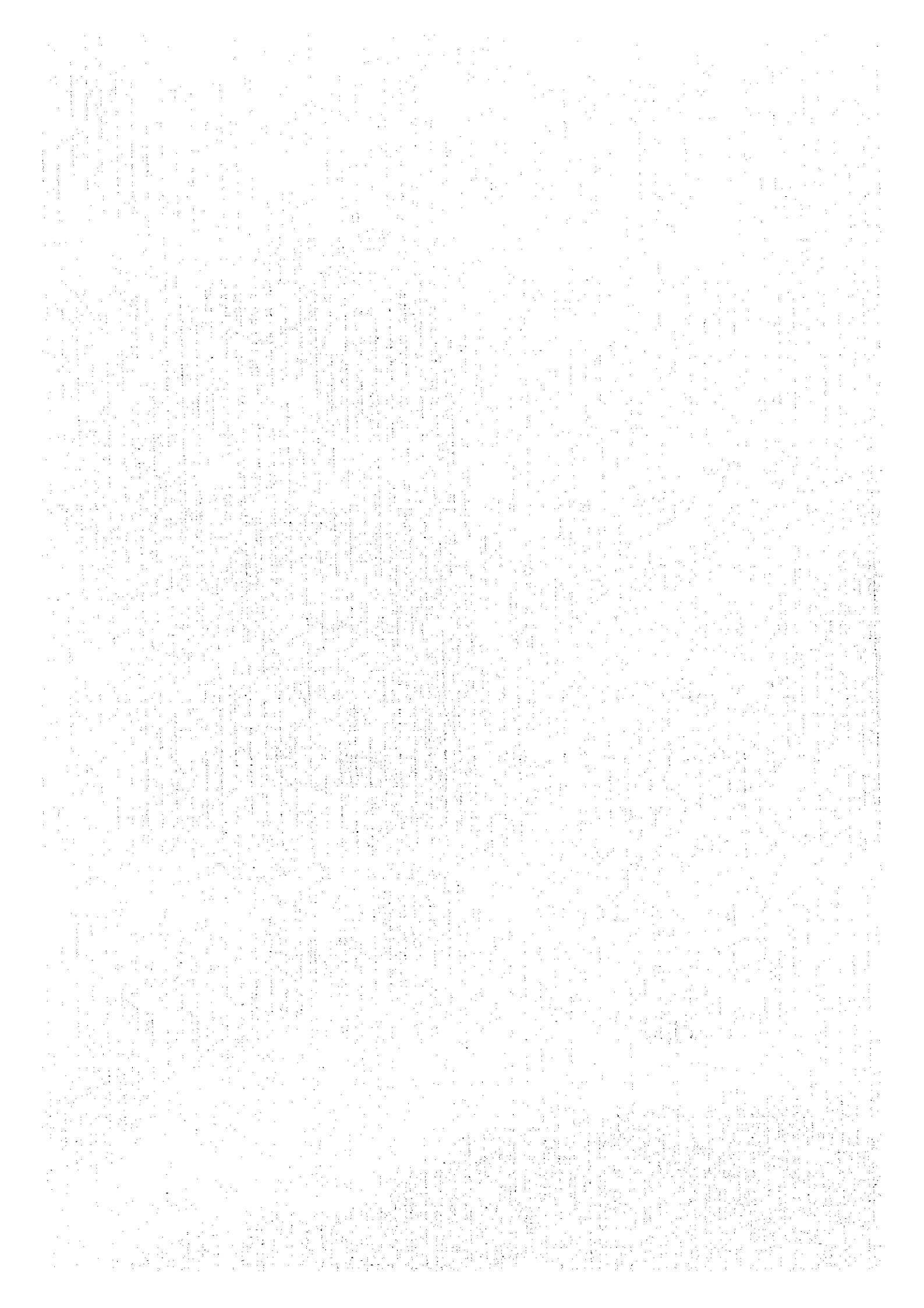
### 5. POLICY ANNOUNCEMENT OF CABINET AND TENDENCY OF LABOUR ACCIDENTS

### 6. 入所生の訓練の流れ

### 7. 各コースの概略

### 8. 機材利用状況

### 9. 入所案内



THE MINUTES OF MEETING  
BETWEEN  
THE JAPANESE AFTERCARE STUDY TEAM  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED  
OF  
THE KINGDOM OF THAILAND  
ON  
THE AFTERCARE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE INDUSTRIAL REHABILITATION CENTRE PROJECT

The Japanese Aftercare Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Norio TAKAHASHI visited the Kingdom of Thailand from March 27 to April 5, 1996, for the purpose of studying the ways and means for implementing the Aftercare Technical Cooperation for the Industrial Rehabilitation Centre Project (IRC) (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Kingdom of Thailand, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Thai authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Aftercare Technical Cooperation.

As a result of the study and discussions, both parties came to the understanding concerning the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, April 3rd, 1996

高橋 紀夫

Norio TAKAHASHI  
Leader,  
Japanese Aftercare Study Team,  
Japan International Cooperation  
Agency (JICA),  
Japan

Chamlong Sriprasart

Chamlong SRIPRASART  
Secretary General,  
Social Security Office,  
Ministry of Labour and Social  
Welfare,  
The Kingdom of Thailand

ATTACHED DOCUMENT

I . COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

As a result of the study and discussions, the Team recognized that the Project has been managed effectively by the Thai side since the follow-up technical cooperation finished in 1992. And both sides agreed that further cooperation in the form of the Aftercare Technical Cooperation should be executed.

1. Justification

Both sides agreed that it is necessary to improve the course program which had been prepared during the cooperation term of the Record of Discussions from 1984 to 1992 (the original technical cooperation for five (5) years, its extension for two (2) years and its follow-up for one (1) year) in order to promote the development and sustainability of the Project.

2. Contents of the Aftercare Technical Cooperation

After a series of discussions, both sides agreed to focus technical cooperation on the dispatch of expert(s), the training of counterpart personnel in Japan, and the provision of spareparts.

II . TERM OF COOPERATION

The duration of the Aftercare Technical Cooperation for the Project will be one year from October 1st, 1996.

III . MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

1. Dispatch of expert

The Japanese side will dispatch short-term expert(s).

2. Training of counterpart personnel in Japan

The Japanese side will accept two (2) Thai counterpart personnel for training in Japan in the following fields.

- (1) Medical Rehabilitation
- (2) Vocational Training

N. T.

*Chamlong Siriprasert*

### 3. Provision of spareparts

The Japanese side will provide spareparts (hereinafter referred to as "the Spareparts"), for the existing machinery and equipment which had been provided by the Government of Japan for the duration of the technical cooperation for the Project, through the normal procedures under the Colombo plan Technical Cooperation Scheme. The actual provision will be subject to the budget allocation of the Government of Japan.

## IV . MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND

### 1. Privileges, exemptions and benefits of Japanese expert(s)

The Japanese expert(s) referred to in III -1 above will be granted in the Kingdom of Thailand the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries working in the Kingdom of Thailand under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

### 2. Counterpart personnel

(1) The Thai side will assign a necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan for the effective and successful implementation of the Aftercare Technical Cooperation.

(2) The Thai side will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Thai personnel from technical training in Japan will be utilized effectively.

### 3. Management and maintenance of the Spareparts

The Thai side will take necessary measures to meet:

(1) The expense necessary for the transportation within the kingdom of Thailand of the articles referred to in III -3 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof:

N. T.

*Chamlong Siriratan*

(2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Kingdom of Thailand on the articles referred in III -3 above.

(3) All running expense necessary for the implementation of the Project.

#### V . SUBMITTANCE OF APPLICATION FORMS

The Thai side will submit the application forms for the dispatch of expert(s)(Form A1), for the training of counterpart personnel in Japan (Form A2, A3), and for the provision of the Spareparts (Form A4), to the Government of Japan through the diplomatic channels by the end of June, 1996 in order to implement the Aftercare Technical Cooperation smoothly.

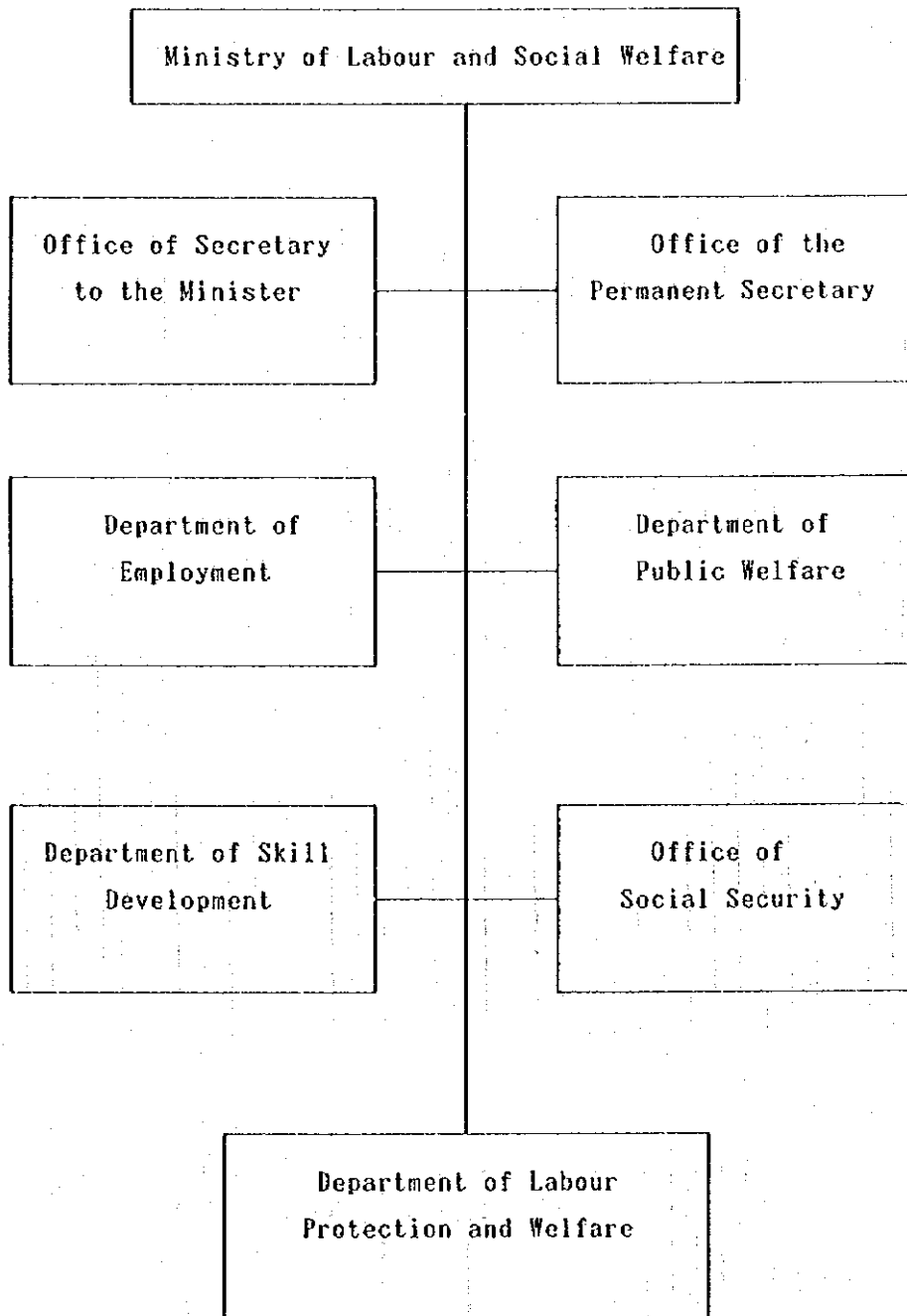
N. T.

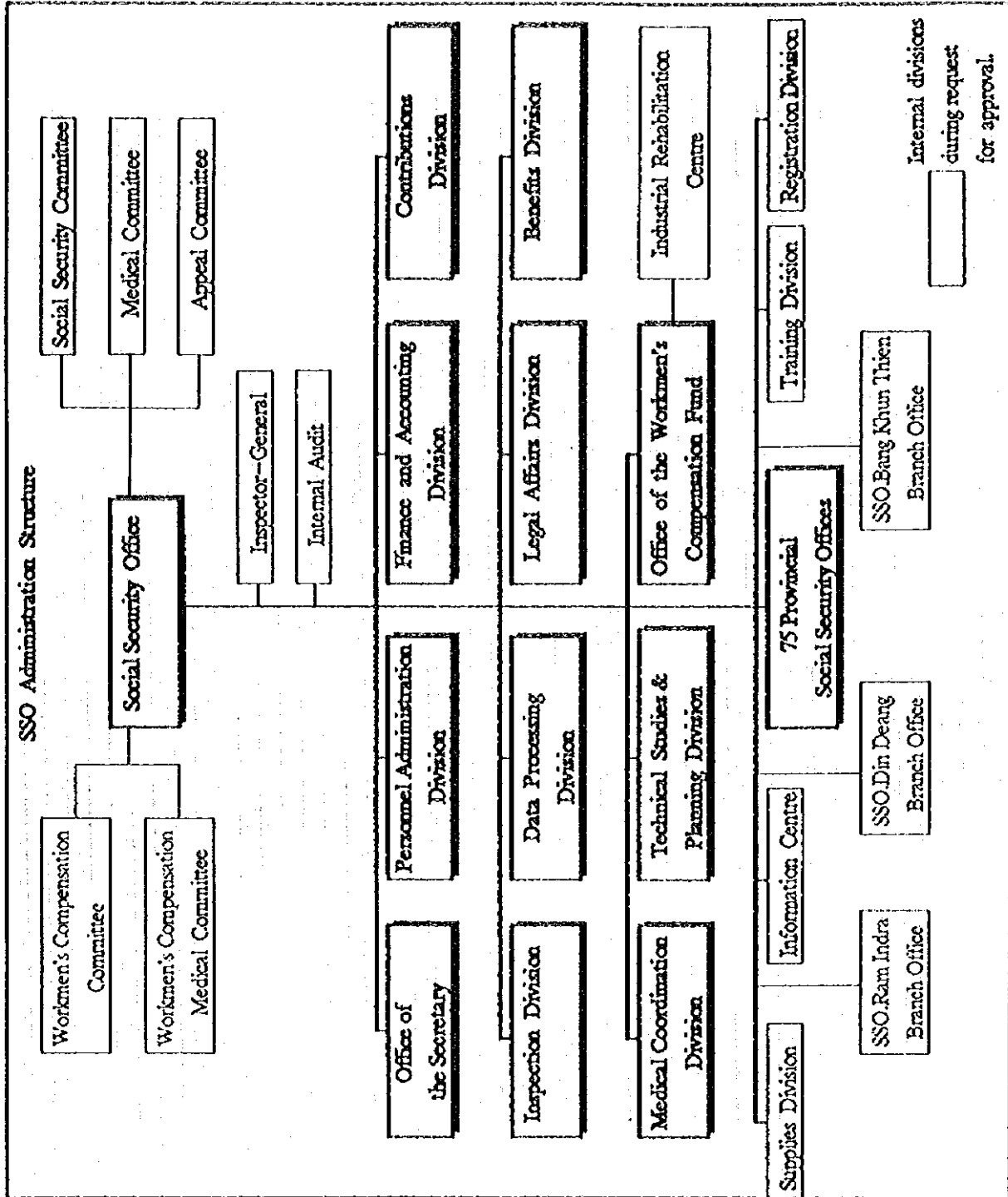
*Charitong Wiprasart*

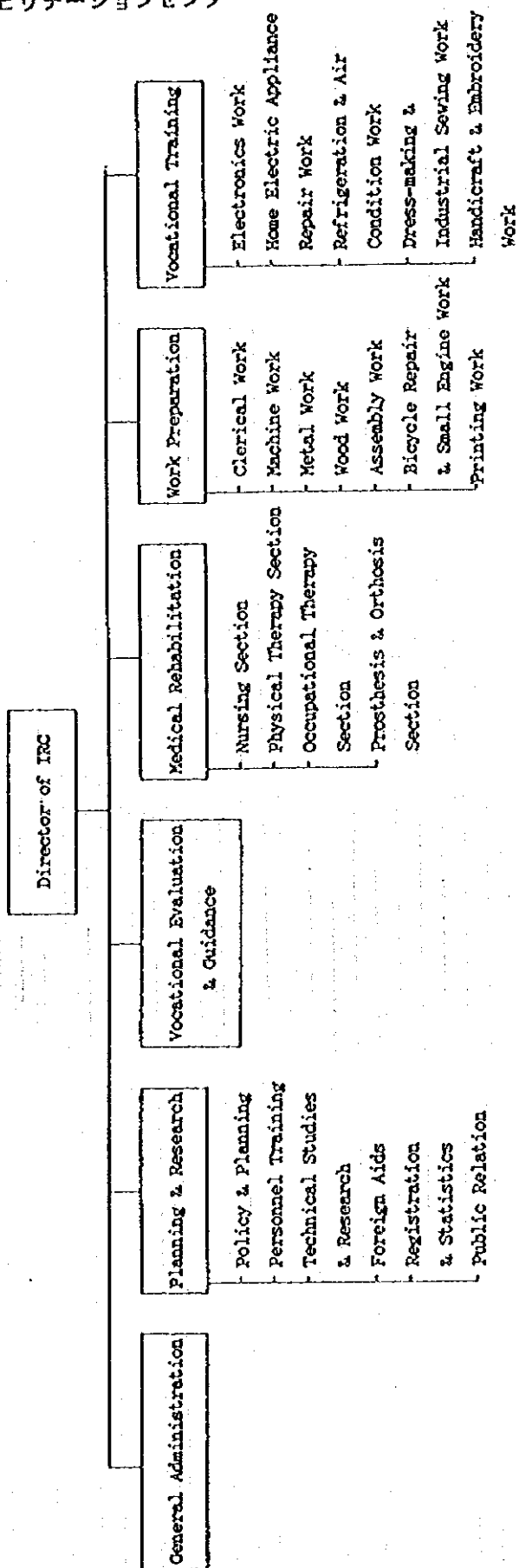


2. 組織図

2-1 労働社会福祉省









### 3. SOCIAL SECURITY SYSTEM THAILAND OVER VIEN

#### SOCIAL SECURITY SYSTEM THAILAND OVERVIEW

##### 1. Introduction and Historical Background

In 1954 a Social Insurance Act had been framed by the Thai authorities in broad terms. Finally the government decided not to implement the 1954 legislation but adopted a Labour Act passed in 1956 for the contingencies of employment injury, maternity and sickness placing liabilities upon employers to provide benefits directly to their employees. Moreover, employers were made liable in 1958 under a Ministerial Decree for 30 days sick leave and maternity leave with pay.

The first social insurance scheme was for the contingency of employment injury. This was implemented in 1974 by the Workmen's Compensation Fund Office in the Department of Labour in respect of employees of industrial and commercial firms. Medical care as well as cash benefits are provided to the insured persons who suffer from work-related accidents or diseases; cash benefits are payable to survivors of insured workers who die as a result of injuries or occupational diseases. Vocational rehabilitation is available to disabled workers.

The scheme protects permanent workers of employers with 20 or more employees. By the end of 1992 about 30,000 establishments, including branches, and about 3 million workers were registered with the WCF. Contributions are paid by employers at rates varying by types of industry, and according to the claims experience of the individual enterprises. WCF contribution rates ranged from 0.2 to 2.00 per cent of wages, averaging 0.6 per cent of covered salary in 1992. This scheme was brought within the jurisdiction of the Social Security Office (SSO) when it was established in September 1990. The Workmen's Compensation Fund is maintained as a separate entity to the Social Security Fund.

The Social Security Act passed in September 1990, and come into force on March 1, 1991 was the result of efforts over many years to introduce a comprehensive social security programme in Thailand. The main concept is of risk sharing and solidarity through the social insurance technique. The Act provides the basis and framework for the gradual development of a comprehensive social security system in stages.

- o Stage 1 : Starting March 1991, four types of benefits--sickness, invalidity, maternity, and death -- are provided for employees of enterprises with 20 or more workers. There are approximately 30,000 establishments and 3 million workers participating in the scheme. State enterprise employees, who are distinct from civil servants and military personnel, who have their own schemes, were in the programme at the start but were withdrawn in October 1991 following changes in their legal status. Companies with superior employee benefit schemes already established as of September 1990 were granted exemption upon request from participating in any or all of the benefit schemes.
- o Stage 2 : Starting September 1993, the coverage extended to enterprises with 10 or more workers. The registration of those enterprises has been enforced since June 1993.
- o Stage 3 : Starting September 1994, voluntary insurance service is to be added.
- o Stage 4 : Starting September 1996, pension insurance and family allowances are to be added.
- o stage 5 : Unemployment benefits are to be organized on a date to be announced by a Royal Decree.

## 2. Administration

The Workmen's Compensation Fund (WCF) was set up as an administrative body under the Department of Labour, Ministry of Interior. When the Social Security Office was created as part of the Ministry of Interior, WCF became part of SSO. A new Ministry of Labour and Social Welfare was established on September 23, 1993; comprising of seven departments. SSO has now become a Department of the new Ministry.

A tripartite (employers, employees, government) Social Security Committee controls the policy and implementation of the Social Security Act; a Medical Committee advises SSO on medical care; and an Appeals Committee decides upon appeals made against decisions of the Administration. Similar committees exist to control the policy and the administration of the WCF.

SSO is organized under a Secretary General at the Department Director level. The functions are split between three Deputy Secretary Generals and the provincial SSO offices.

SSO has its headquarters in Bangkok with 75 local offices in each of the provinces, (3 more will be added to the existing 73 provinces,). Four new operational offices are being set up in Bangkok. A regional administrative tier is under active consideration and further offices may be opened at provinces with large numbers of insured persons.

## 3. SSO Business Objectives and Major Policies

SSO has set objectives to provide guidance to the operations. These objectives are:

- o To establish various forms of social security systems to provide broad coverage of social security benefits to insured and other qualified persons as prescribed by the Social Security Act and Workmen's Compensation legislation.
- o To provide services efficiently and fairly to employers and insured persons.
- o To be responsible for and maintain firm financial stability of the Social Security Fund.

To achieve its objectives, SSO has established the following major policies.

- o Manage to have a high compliance level on contributions and to have adequate funds to provide the prescribed benefits. To do this SSO needs to have efficient contribution collection and fund management systems to build up a stable and continuous growth social security fund.
- o Manage to have satisfied customers (employers and insured persons). To do this SSO has to provide good and fast customer service systems including registration, contributions collection, claim and cash benefits reimbursement, and medical care services. SSO also needs to provide adequate service centers and medical care providers covering all areas of the country.
- o Establish good and efficient management and management development in both quality and quantity. To do this SSO needs good management support systems.

#### 4. SSO Business Functions

SSO performs eight major business functions in order to achieve its objectives:



- o Planning and Technical Support: Administrative and technical support to the Social Security and Workmen's Compensation Fund committees; and the formulation of strategies, policies, and plans for the implementation and amendment of the laws.
- o Registration: Registration of all liable employers and insured persons.
- o Contribution: Management and control to ensure that contributions are paid correctly and necessary fines and penalties are enforced.
- o Cash Benefits: Payment of cash benefits to beneficiaries and contracted health care providers according to their entitlement.
- o Medical Care: Management and control to ensure that medical care is provided to insured and other qualified persons according to prescribed standards.
- o Rehabilitation: Provision of medical and vocational rehabilitation to beneficiaries.
- o Fund Management: Management of Social Security and Workmen's Compensation Funds to satisfy the financial requirements of the schemes and the investment of the funds.
- o Business Support. Provision of personnel, financial management, public relations, legal and data processing services.

#### 5. Coverage

The Act initially covers enterprises with 20 or more workers. Once registered with the scheme, the enterprise remains liable for contributions even if the number of employees falls below the prescribed number, and new employees will also be eligible for coverage with such enterprises. The scheme is due to extend in September 1993 to employees belonging to establishments with 10-19 workers.

The Social Security Act will not apply to:

(1) government officials and regular employees of the central administration, provincial administration and local administration except for temporary employees,

(2) employees of foreign governments or international organization,

(3) employees whose employers office is in the country but being stationed abroad,

(4) teachers or headmasters of private schools under the Private School Law,

(5) students, nurse students, undergraduates, or apprentice doctors who are employees of schools, universities or hospitals,

(6) other undertakings or employees as prescribed in the Royal Decree.

## 6. Contributions

The financing of the present scheme is by tripartite contributions (employers, employees and the government) at the rate of 1.5 per cent each of the employees wages, within certain limits.

## 7. Benefits

### Sickness benefits

Sickness benefits include general practitioner and specialist care, hospital inpatient care, ancillary services, prescribed medicines, certain appliances and ambulance services.

The medical services are provided through contracted health care providers consisting of public, university, military and private hospitals. The hospitals receive capitation payments for the insured persons registered with them, and may organise their own network of other medical institutions to provide some of the

services. The annual capitation rate is currently up to 800 baht per person, special high cost services are paid for separately and no user charges are in force. The capitation fees are paid monthly; 75 % is paid in advance and the remainder is settled three months afterwards. The number of insured persons registered at a hospital during each month is defined as the average of the numbers at the beginning and the end of the month. The quality of care and utilisation rate at each contractor hospital is monitored.

Initially the registration of insured persons with hospitals was done by each employer selecting a hospital for a group of employees. The aim however is to allow individuals to choose their own hospitals, and individual choice of hospital has been implemented in 19 provinces to date.

Cash sickness benefit is payable to insured workers who have paid contributions for not less than 90 days within the preceding 15 months. The rate is 50 per cent of wages for up to 90 days on each occasion, and not more than 180 days in a calendar year, except for chronic conditions when benefit may be paid for 365 days.

#### Maternity Benefit

For maternity insurance a qualifying condition is 210 days of contributions paid within the period of 15 months prior to the receipt of medical care. If satisfied, both medical and cash benefits will be available to insured females whilst the wives of insured workers will be entitled to the medical benefits. These are related to the delivery and are on the same basis as sickness insurance. All who qualify for medical care will receive standard lump sum payments of 3,000 baht for each delivery. Cash benefits

payable to insured females will be at the rate of 50 per cent of wages for up to 90 days absence from work. The maternity benefits are limited to two confinements since the Act came into force.

#### Invalidity Benefits

Invalidity benefits, which are subject to the payment of contributions for not less than 90 days within the period of 15 months prior to the occurrence of invalidity, comprise health care on a reimbursement basis and a pension of 50 per cent of wages for up to the whole life. Invalidity benefits are to be provided after exhaustion of any sickness benefit entitlement.

#### Death Benefits

Death benefit, or funeral grant, is payable on the death of an insured person who had paid contributions for not less than 30 days within the period of 6 months before the death occurred. The amount due is not less than 100 times the highest rate of the daily minimum wage under the Labour Protection law, and may be claimed by the person who arranged the funeral.

#### Employers liability to pay wages

The liability of the scheme in the event of sickness and maternity is reduced by the stipulation in the Act that employers payments under the Labour Laws or under Company Agreement or Regulation have preference. In practice this means that a minimum of 30 days full wages each year will normally be provided by employers before the scheme will be called upon to pay cash benefits for sickness, maternity or invalidity benefits.

### Future benefits

When the Act is implemented further, the benefits will extend to family allowances, old age pension and unemployment benefits.

The precise details of these benefits and their financing will be worked out later. The Act lays down the conditions that:

(a) family allowances will be provided for a maximum of two children if the insured person has paid contributions for not less than one year; the benefits will comprise certain types of financial support and medical care;

(b) old age pension will be payable, at rates to be determined later, when insured persons have reached 55 years of age and paid contributions for not less than 15 years;

(c) entitlement to unemployment benefits shall arise when contribution have been paid for at least 6 months out of the 15 months prior to unemployment, and the insured person fulfils several requirements for the receipt of benefit. This will be payable after a 7-day waiting period at rates which will be prescribed in regulation.

### 8. Workmen's Compensation Scheme

This scheme is financed by contributions by employers at rates fixed according to the rating of sectors within the range 0.2 to 2.0 per cent of wages. Medical and cash benefits are prescribed as follows:

(a) the necessary medical, surgical and hospital services up to a maximum of 30,000 baht;

(b) temporary disability benefit is payable after a 3-day waiting period for up to 1 year at the rate of 60 per cent of wages;

(c) permanent disability benefit is payable at the 60 per cent rate for total disablement for 15 years for partial disablement the pension is payable for up to 10 years according to the degree of incapacity, or may be converted into a lump sum;

(d) survivors pension is at the rate of 60 per cent of average earnings divided equally amongst the eligible survivors, and is payable for up to 8 years

All of the cash benefits are subject to minimum and maximum amounts.

(e) the funeral grant is 100 times highest minimum daily wage.

All of the cash benefits are subject to minimum and maximum amounts.

#### 9. Penalty Provisions

There is a series of penalties under the Act for various types of offences, including:

(a) failing to provide information or submit documents or data, as required, - imprisonment for a term not exceeding one month or a fine not exceeding 10,000 baht, or both;

(b) knowingly providing false information - imprisonment for a term not exceeding 6 months or a fine not exceeding 20,000 baht or both;

(c) unauthorised disclosure of confidential information - up to 6 months imprisonment or a fine of up to 20,000 baht, or both;

- (d) any employer who intentionally does not submit information on employees covered by the Act, or intentionally submits false information, - imprisonment for up to one year, or a fine not exceeding 30,000 baht, or both;
- (e) obstruction of an official performing inspection or similar duties - imprisonment of up to one month, or a fine of up to 10,000 baht, or both; and
- (f) any employer who fails to comply for providing a record of insured person and keep it at the working place of the employer to be ready for inspection by the competent official imprisonment of up to one month, or a fine of up to 10,000 baht, or both.

#### 10. Appeal Provisions

Under the Act appeals may be made by employers, insured persons or any other persons against decisions of the administration. An independent Appeal Committee has powers to decide upon the appeals and conveys its decision in writing to the appellants. The appellant has the right to take the matter to a Labour Court if dissatisfied with the result of the appeal.

#### 11. Problems and future plans :

The major factor affecting the planning and implementation of the first stage was the stipulation in the Social Security Act 1990 that its introduction had to be accomplished nationwide in 180 days from the date of its approval. The SSO was established in September 1990 to administer the Act and specifically to launch the first stage from March 1991 over the entire country. This preparatory period was so short that only the most basic and essential structures and procedures could be in place in time

During the past three years of Social Security administration in Thailand, the on going activity has been interrupted with problems and obstacles such as :

1. Staffing : The SSO has an insufficient supply of staff especially permanent officials, the restrictions on general staff requirements were imposed under the rules of the Civil Service Commission and Budget Bureau.

The task of launching the social security scheme with an exceedingly short preparatory period was made very much harder by substantial cuts in SSO's staff estimates. SSO used temporary staff where possible and has continued to function under strict constraints on staff and budgets. In January 1993 SSO had only two - thirds of its target total of staff; half of its personnel were temporary staff and other non-government officials.

In addition, SSO has a shortage of staff in key areas especially computer personnel, economists and actuary. Government department such as SSO cannot compete with private sector for specialist staff.

## 2. Computerisation

Currently, the Social Security Office uses the "turn key" system for its computerisation, i.e., a private company is hired to design and develop information systems. This is because the office has an inadequate staff who are capable of program development. Social security is also a new scheme of the country; the office still has an insufficient experience and is in the process of system development and improvement. Therefore, computer programs and systems have to be revised very frequently. The most important thing is that the office does not have an obvious plan for the expansion of computerisation. In response to this problem, it is recommended that a counsellor who has



the computer expertise should be acquired for suggestions, planning and consultation. In addition, the amount of work is very high compared to the staff because most of the transactions have to be updated all the time.

### 3. The Social Security Act

Revision of the Social Security Act was proposed to rectify some of the major deficiencies prior to the introduction of the scheme. The government authorities did not proceed with these amendments and the Act came into effect stage by stage consequently the legal problems became more complicated.

These remaining problems must be urgently eliminated to achieve the objectives of the SSO. On the other hand, the SSO takes necessary measures towards the strategic development of the social security administration. Comprehensive measures are made through.

1. Seeking for high level support for urgent augmentation of SSO staff resources consistent with its responsibilities for the implementation of a comprehensive social security system.

2. Development of training strategy to build up capacity for permanent officials.

3. Extension of information systems to the provinces in order to increase the effectiveness of the decentralised office

4. the amendment of the social security law to benefit the Social Security implementation



#### 4. WORKMEN'S COMPENSATION FUND IN THAILAND

##### WORKMEN'S COMPENSATION FUND IN THAILAND

##### 1. HISTORICAL BACKGROUND

THAILAND'S Workmen's Compensation Fund was set up in the Department of Labour, Ministry of Interior in accordance with the Announcement NO. 103 of the National Executive Council. The fund commenced operations on January 1, 1974. Sixteen years later, when the Social Security Office (SSO) was set up in 1990, the WCF was transferred from the Department of Labour to SSO. The Workmen Compensation Act passed in June 1994 and come into force on July 1, 1994.

The purpose of the Fund is to replace employer's liability and to give prompt and equitable protection against injury, disease, disability or death resulting from employment.

##### 2. COVERAGE

The Fund covers all enterprises with 10 or more employees except;

- (a) employees in agriculture, forestry and fishery
- (b) workers of State Enterprises
- (c) employees of private schools
- (d) government employees

In 1974 the fund covered 2,492 employers and 272,848 employees and gradually expanded its geographical coverage so that in 1994, 3.64 million employees employed by 40,810 enterprises through out the country.

##### 3. BENEFITS

At present, the amounts of monthly benefits provided under the Fund range from a minimum of B 2,000 up to a maximum of B 9,000. The benefits are:

(a) Medical Compensation Benefit

- provided as required for the treatment of employment injuries or diseases
- maximum expenditure limits of B 30,000 per case include hospital room and board expenses which will be paid not exceeding B 700 per day.

(b) Temporary Disability Benefit

- monthly payment equals to 60% of wages with the minimum of B 2,000 per month and the maximum of B 9,000 per month
- benefit is payable retroactively after a 3 day waiting period (i.e. no benefit is payable unless the employee is incapacitated for at least 3 days but if he is incapacitated for 3 days or more, the benefit is paid from the first day of incapacity)
- benefit is payable for a maximum of 1 year.

(c) Permanent Disability Benefit

1. Permanent Total Disability Compensation

- monthly payment equals to 60% of wages.
- compensation is payable for 15 years. The payment shall be made according to category of disablement.

2. Permanent Partial Disability Compensation

- monthly payment equals to 60% of wages.
- compensation is payable for up to 10 years. The payment period depends on the nature and degree of disability.

(d) Survivors' Pension

- Total monthly payment equals to 60% of wages and is shared equally among the widow(s), children under age 18 (or over 18 who are disabled or undertaking advanced studies) and parents
- pension is payable for a maximum of 8 years

(e) Funeral Grant

- amount of lump sum grant equals to 100 times highest minimum daily wage

(f) Rehabilitation Expenses

- Provided as required for the rehabilitation of disabilities which result from employment injuries or diseases (includes the provision of prosthetic devices and equipment or article used in assisting the disabled organ).

4. CONTRIBUTIONS

- contributions to the Fund are made by employers only.
- the contribution rate as a percentage of the insured earning of employees covered by the Fund varies from 0.2% to 2.0% depending on the industrial classification of the employer.
- presently, there are 131 industrial classifications.
- contributions are assessed on an employee's earning up to B 200,000 per years.
- after an employer has contributed to the Fund for four years, his contribution rate based on his industrial classification is adjusted annually (experienced rate) and increased or decreased for the next year to reflect his experience.

Future plan

- allotting not exceeding 3 percent of annual interest of the fund for prevention of occupational diseases and employment injuries.
  - allotting not exceeding 22 percent of annual interest of the fund for expenses on medical and vocational rehabilitation programme.
-

**5. PART 3 POLICY ANNOUNCEMENT OF CABINET AND TENDENCY OF  
LABOR ACCIDENTS**

**PART 3 POLICY ANNOUNCEMENT OF CABINET AND TENDENCY OF  
LABOR ACCIDENTS**

POLICY ANNOUNCEMENT OF CABINET TO THE PARLIAMENT : JULY 26, 1995

(BRIEFLY)

LABOR AND SOCIAL WELFARE POLICY

The government intend to promote work skill development, labor welfare system, and standard safety work system. To encourage to set up a labor union with the reason for labor relations and protection. And to lay down suitable measures about alien labor in the country by following proceeds.

1. To promote work skill training and development to increase capability of the labor force, the inferiors, and the workers who sustained disability in consequence of work by means of short course training. And extension to cooperate with private sectors to set up a vocational training institute in the skilful requirement fields.

2. To promote labor relations system, labor protection, and safety work measures both bipartite and tripartite for the good relation between employers and employees to cooperate to cope with labor dispute and conflict.

3. To promote freedom and protection to set up a labor union and to amend the law involved in state enterprise labors to give rights, role and responsibility in suitable area on standardization of Democracy.

4. To promote seriously supports and services to the aged, the disabled, the inferiors and the social abandoned by means of setting up the people welfare center and legislating social welfare.

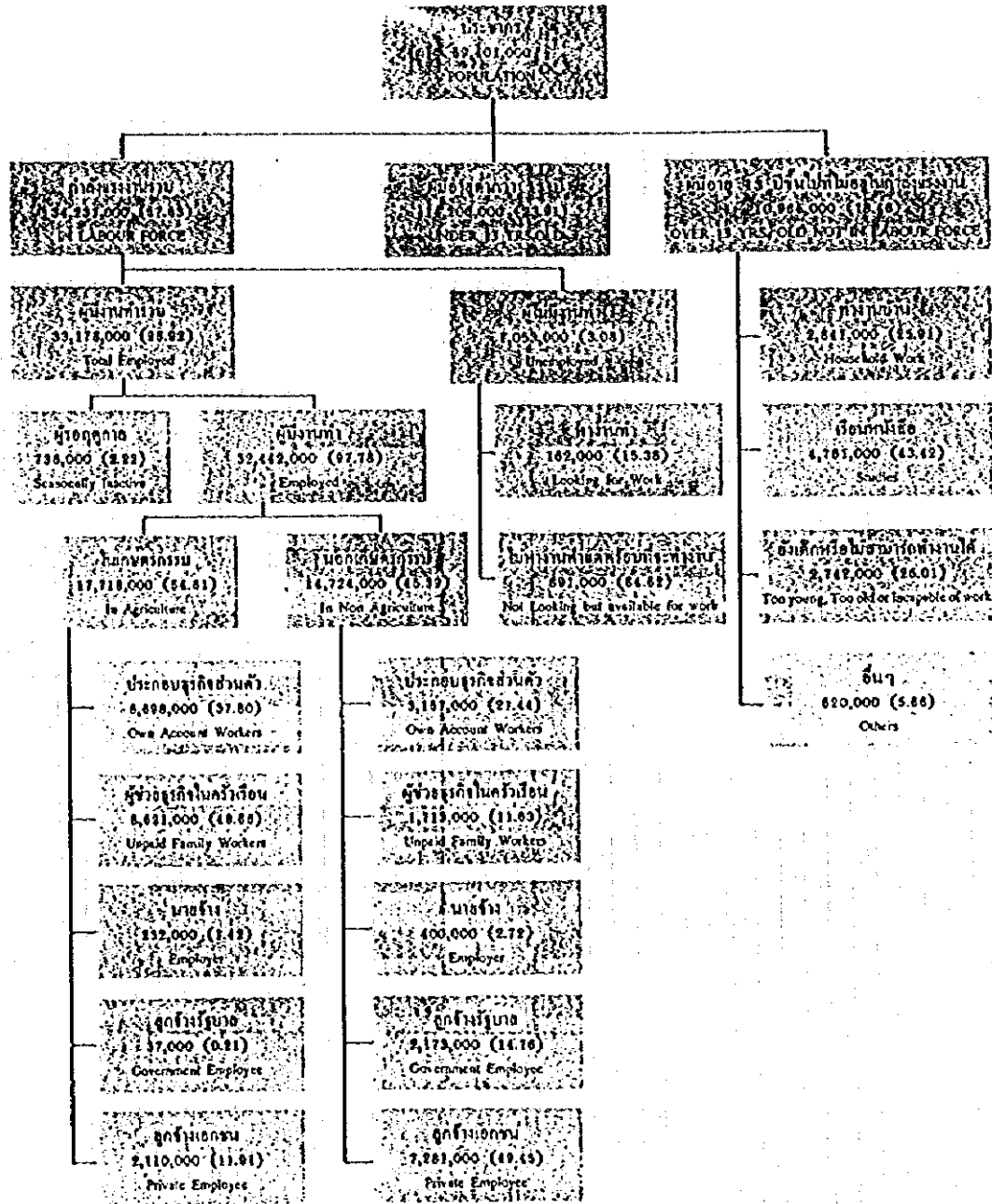
5. To set up urgently labor and welfare information center for job placement and laborer registration to increase efficiency of services.

6. To study and collect both data and information to determine suitable measures which involve in alien labor in the country.

#####



แผนภูมิ 2 โครงสร้างประชากรและกำลังแรงงานของประเทศไทย ปี 2538  
 FIGURE 2 STRUCTURE OF LABOUR FORCE AND EMPLOYMENT IN THAILAND 1995



ที่มา : กองวิชาการและแผนงาน กรมสวัสดิการและคุ้มครองแรงงาน

Source : Labour Studies and Planning Division, Department of Labour Protection and Welfare.

ตารางที่ 1.1 ประชากรพลเรือนที่ไม่อยู่ในสถาบัน จำแนกตามสถานภาพการมีงานทำ  
ปี 2534-2538

TABLE 1.1 CIVILIAN NON-INSTITUTIONAL POPULATION BY EMPLOYMENT STATUS, 1991-1995

(หน่วย : พันคน)  
(Unit : Thousand)

ปี	ประชากรรวม Population	ผู้อยู่ในกำลังแรงงาน Persons in Labour Force					ผู้ไม่มีงานทำ Unemployed	ผู้ฤดูกาล Seasonally Inactive Labour Force	ผู้ไม่อยู่ในกำลังแรงงาน Persons not in Labour Force	ผู้มีอายุต่ำกว่า 13 ปี Persons Under 13 Years of Age	Year
		รวม Total	ผู้มีงานทำ Employed persons			ผู้ไม่มีงานทำ Unemployed					
			รวม Total	ในเกษตรกรรม In Agriculture	นอกเกษตรกรรม In Non Agriculture						
2534										1991	
กุมภาพันธ์	56,829.5	30,301.5	27,302.5	13,990.6	13,311.6	1,076.4	1,922.9	10,268.7	16,269.2	Feb.	
พฤษภาคม	57,046.5	30,805.4	28,135.3	13,988.1	14,147.2	1,328.0	1,341.9	9,984.6	16,256.5	May.	
สิงหาคม	57,234.5	32,143.0	31,138.4	18,777.4	12,361.1	869.3	135.2	8,907.3	16,184.1	Aug.	
2535										1992	
กุมภาพันธ์	57,404.1	31,459.1	29,203.8	14,905.4	14,298.4	1,369.3	885.9	10,317.1	15,627.9	Feb.	
พฤษภาคม	57,614.8	31,371.2	28,066.1	13,212.3	14,853.8	1,535.9	1,769.1	10,646.4	15,597.1	May.	
สิงหาคม	57,826.7	32,906.4	32,384.7	19,704.8	12,679.9	456.3	85.2	9,353.3	15,666.9	Aug.	
2536 <sup>1/</sup>										1993 <sup>1/</sup>	
กุมภาพันธ์	58,235.9	31,636.1	29,207.1	14,294.4	14,912.7	1,193.2	1,235.8	11,094.4	15,505.3	Feb.	
พฤษภาคม <sup>2/</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	May. <sup>2/</sup>	
สิงหาคม	58,649.8	32,845.4	32,152.6	18,244.6	13,908.0	494.4	198.3	10,360.0	15,444.3	Aug.	
2537 <sup>1/</sup>	59,398.0	34,878.0	32,788.0	18,834.0	13,954.0	1,202.0	888.0	9,895.0	14,623.0	1994 <sup>2/</sup>	
2538 <sup>2/</sup>	59,401.0	34,231.0	32,442.0	17,718.0	14,724.0	1,053.0	736.0	10,984.0	14,206.0	1995 <sup>2/</sup>	

หมายเหตุ : 1/ ข้อมูลเบื้องต้น  
: 2/ ประมาณการโครงสร้างกำลังแรงงานและการมีงานทำ 2537 และ 2538 กรมสวัสดิการและคุ้มครองแรงงาน  
: 3/ ไม่มีการสำรวจ  
: ในตารางสถิติ ผลรวมของแต่ละจำนวนอาจไม่เท่ากับยอดรวม เนื่องจากข้อมูลแต่ละจำนวนได้มีการปัดเศษเป็นหลักพันโดยอิสระจากกัน  
ที่มา : รายงานการสำรวจแรงงานทั่วราชอาณาจักร ปี 2534 - 2536 สำนักงานสถิติแห่งชาติ

Note : 1/ Preliminary data.  
: 2/ Estimation of Structure Labour Force and Employment, 1994, 1995, Department of Labour Protection and Welfare.  
: 3/ No Survey.  
: In the Statistical tables, all absolute figures are independently rounded to the nearest thousand; hence group total may not always be equal to the sum of the individual figures.  
Source : Report of the Labour Force Survey in Whole Kingdom, 1991-1993, National Statistical Office.

จำนวนลูกจ้างในข่ายกองทุนและการประสบอันตรายเนื่องจากการทำงาน ปี 2533-2538

(NUMBER OF EMPLOYEE UNDER WCF PROGRAM AND WORK RELATED INJURY)

YEAR 1990-1995

ที่มา : สำนักงานกองทุนเงินทดแทน

SOURCE : WORKMEN COMPENSATION OFFICE

ปี (YEAR)	จำนวนลูกจ้าง (คน) Number of employee (Person)	จำนวนผู้ประสบอันตรายเนื่องจากการทำงาน (Number of employee who got work injury)		
		ในกองทุน (Under WCF program)	นอกกองทุน (Not Under WCF program)	รวม (Total)
2533 (1990)	1,826,995	79,028	1,037	80,065
2534 (1991)	2,751,868	102,273	1,023	103,296
2535 (1992)	3,020,415	131,800	459	132,259
2536 (1993)	3,355,805	156,548	359	156,907
2537 (1994)	4,248,414	186,053	341	186,394
2538 (1995)	4,903,736	216,335	190	216,525

จำนวนลูกจ้างที่ประสบอันตรายเนื่องจากการทำงานจำแนกตามความร้ายแรง  
(ในข่ายคุ้มครองกองทุนเงินทดแทน) ปี 2533-2538

NUMBER OF EMPLOYEE WHO GOT WORK-RELATED INJURY CLASSIFIED  
BY LEVEL OF SEVERITY (UNDER WCF PROGRAM) YEAR 1990-1995

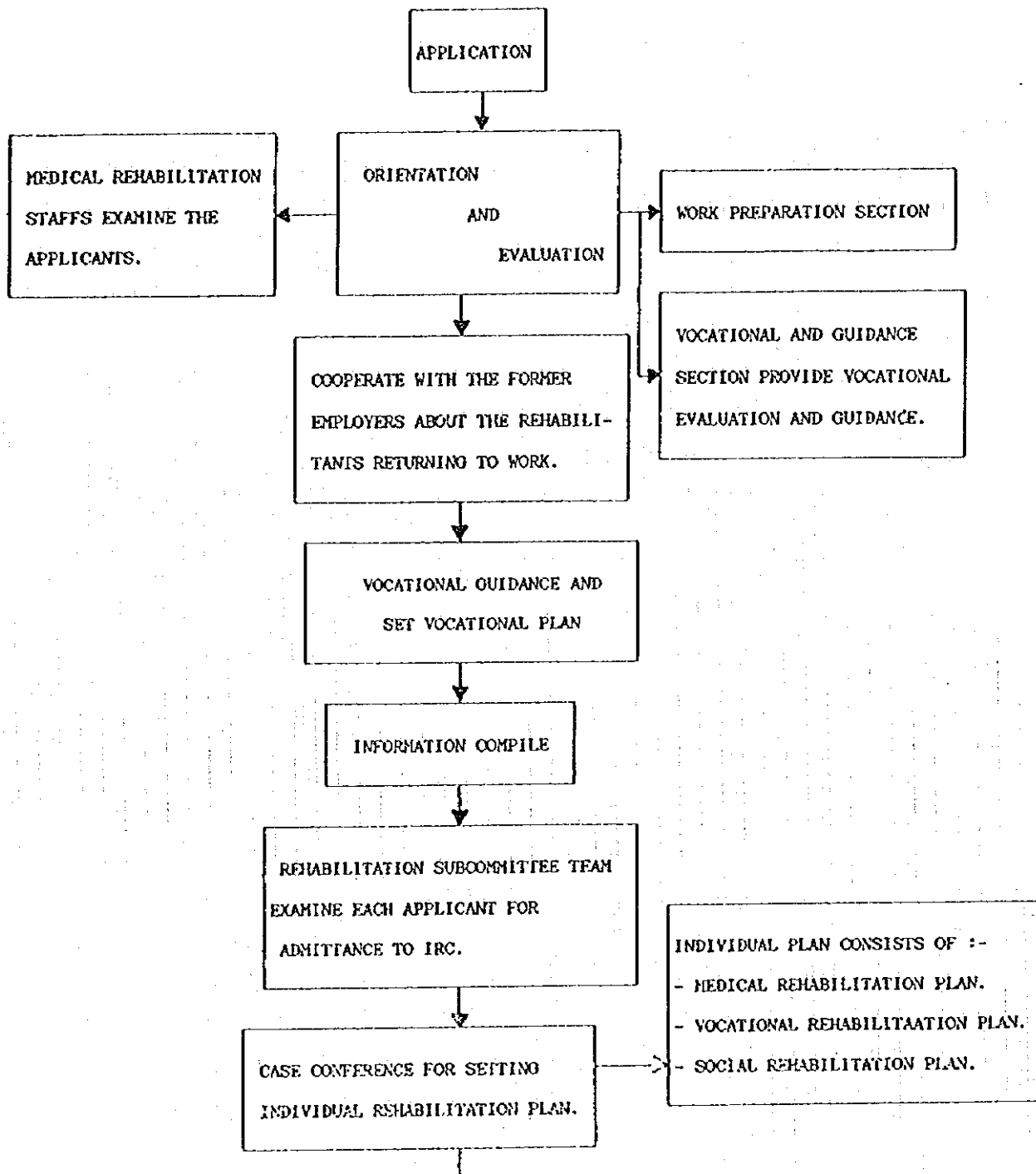
ที่มา : สำนักงานกองทุนเงินทดแทน

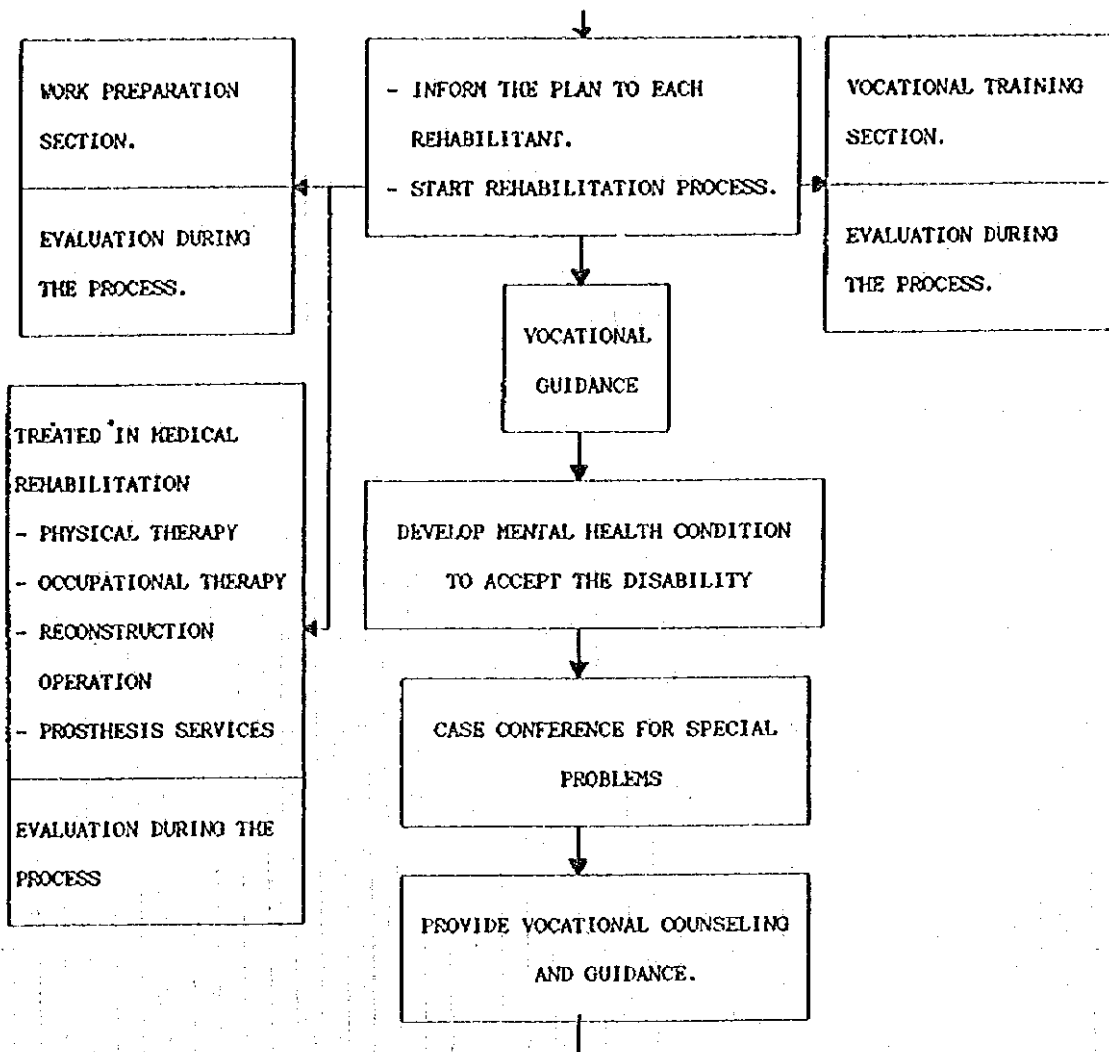
SOURCE : WORKMEN COMPENSATION OFFICE

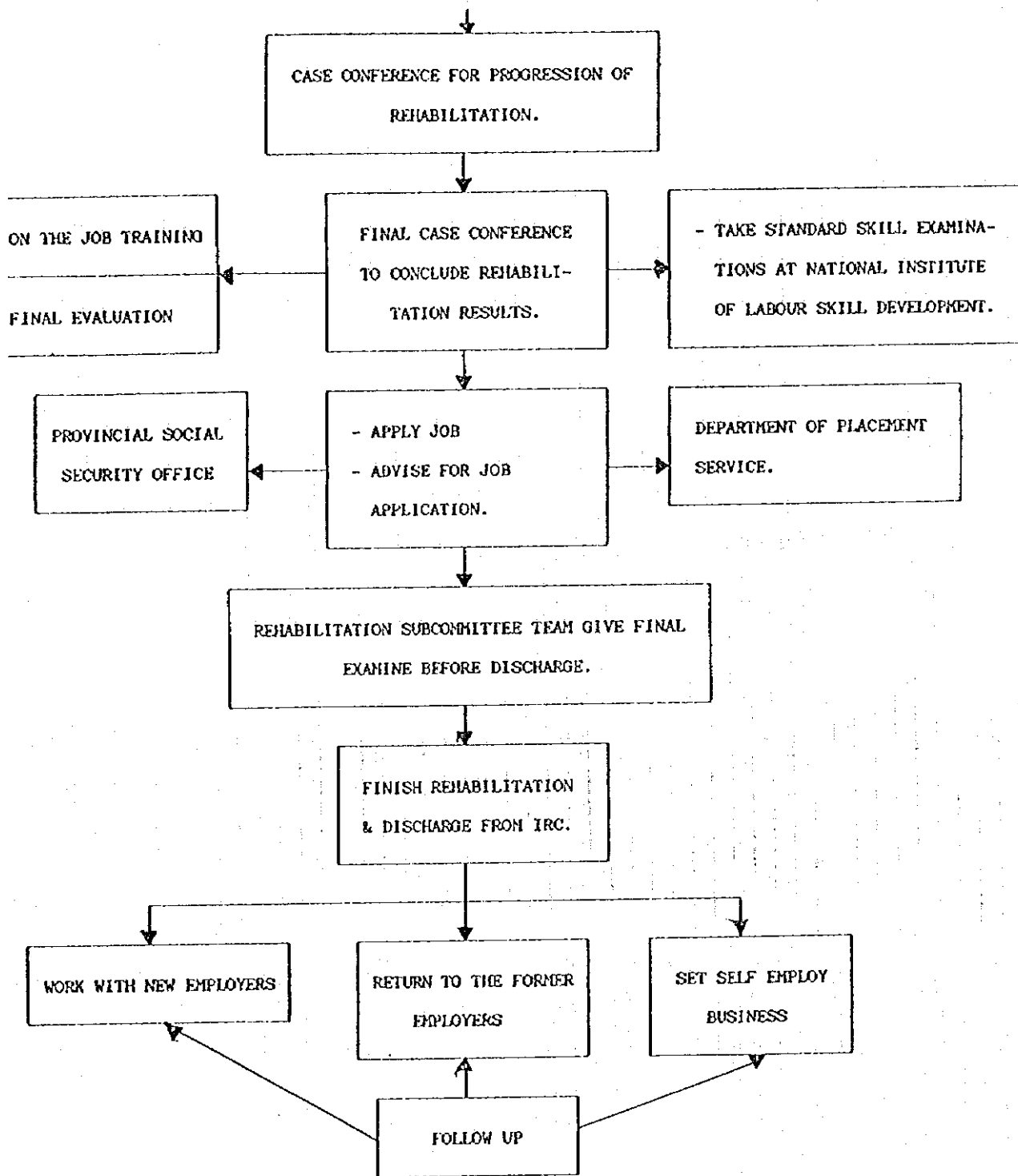
ระดับความร้ายแรง Level of severity	2533 1990	2534 1991	2535 1992	2536 1993	2537 1994	2538 1995
ตาย Dead	564	581	740	980	816	940
ทุพพลภาพ Invalidity	12	9	15	10	13	17
สูญเสียอวัยวะ Loss of organ	1,291	3,141	2,010	5,436	4,406	5,469
หยุดงานเกิน 3 วัน Absent from work more than 3 days	29,934	38,871	50,248	53,023	61,411	67,626
หยุดงานไม่เกิน 3 วัน Absent from work not more than 3 days	47,227	60,671	78,787	97,099	119,407	142,283
รวม Total	79,028	102,273	131,800	156,548	186,053	216,335

6. 入所生の訓練の流れ

CHART OF THE REHABILITATION PROCESS IN IRC.











7. 各コースの概略

THE OUTLINE OF PRESENT TRAINING COURSES (MEDICAL REHABILITATION)

course title	Physical Therapy	Occupational Therapy	Prosthesis and Orthosis	Referral system services		
objectives	The purposes of medical rehabilitation are not only lightening or eliminating of the rehabilitations injuries but having them utilize the remaining function to attain a compensatory function in their work.					
duration (month)	It depends on level of severity and deformity					
number of trainees (persons)	170	150	100	90		
qualifications and number of trainers	B.Sc.(Physical Therapy)	E.Sc.(Occupational Therapy)	Dip.in Ed.	E.Sc.(Nurse)		
present equipment	<----- DOCUMENT 1 ----->					

THE OUTLINE OF PRESENT TRAINING COURSES (VOCATIONAL TRAINING)

course title	Machine Tools	Sheet metal and painting	Welding	MIG Welding	Furniture	Wood-Craft	Small-Engine	Motorcycle Repair	Clerical Work
objectives	- Vocational Training Courses aim at giving rehabilitants with high level skill in their training field to enable them to be self employed or get a new job.								
major curricula*	0	0	0	0	0	0	0	0	0
duration (month)	10	5	6	2	9	6	4	5	4
number of trainees (persons)	15	10	20	20	10	5	20	15	30
number of training courses annually	1	1	2	1	1	1	1	1	2
qualifications of participants	P. 6.	P. 6.	P. 6.	P. 6.	P. 6.	P. 6.	P. 6.	P. 6.	N. 3.

course title	Machine Tools	Sheet metal and painting	Welding	MIG Welding	Furniture	Wood-Craft	Small-Engine	Motorcycle Repair	Clerical Work
qualifications and number of trainers	2 persons	2 persons	2 persons	2 persons	2 persons	2 persons	2 persons	2 persons	DIP. OF VOCATIONAL EDUCATION
present equipment	←								→

Document 1

THE OUTLINE OF PRESENT TRAINING COURSES (WORK PREPARATION)

TITLE	Machine Work	Metal Work	Wood Work	Bicycle Repair	Assembly Work	Handicraft	Clerical Work
objectives	- Work Preparation Courses are to train the disabled workers and the insured persons with readiness to re-enter to previous jobs or new job in line with their own physical conditions, knowledges, and abilities.						
major curricula*	0	0	0	0	0	0	0
duration (month)	4	4	4	4	2	4	4
number of trainees (persons)	15	20	15	20	-	10	30
number of training courses annually	2	3	1	1	-	4	1
qualifications of participants	P.6	P.6	P.6	P.6	-	-	P.6, /4.5

TITLE	Machine Work	Metal Work	Wood Work	Bicycle Repair	Assembly Work	Handicraft	Clerical Work
qualifications and number of trainers	2 persons	2 persons	CERT. OF VOCATIONAL EDUCATION AND DIP. OF VOCATIONAL EDUCATION 2 persons	3 person	1 person	1 person	DIP. OF VOCATIONAL EDUCATION 1 person
present equipment	<-----	<-----	<-----	<-----	DOCUMENT 1	<-----	<-----

THE OUTLINE OF PRESENT TRAINING COURSES (VOCATIONAL TRAINING)

course title	Typing	Light Printing	Electronics	Home Electric Appliance Repair and air Condition	Refrigeration	Dress making	Industrial Sewing
objectives	- Vocational Training Courses aim at giving rehabilitants with high level skill in their training field to enable them to be self employed or get a new job.						
major curricula*							
duration (month)	3	3	12	6	6	12	3
number of trainees (persons)			10		1	10	3
number of training courses annually			2			2	4
qualifications of participants							

course title	Typing	Light Printing	Electronics	Home Electric Appliance Repair and air Condition	Refrigeration	Dress making	Industrial Sewing
qualifications and number of trainers				1 person	1 person	1 person	1 person
present equipment				<----- CERT. OF VOCATIONAL EDUCATION -----> AND DIP. OF VOCATIONAL EDUCATION			
				<----- DOCUMENT 1 ----->			





8. 機材利用状況

ANNEX 1

1) Vocational Training

1. Home electric appliance repair

NO	Name of Equipment	Model / Specification	Quantity	Installed Date	Operation	Maintenance	Frequency	Remarks
1	Receiver Circuit Color TV set	National Tc-890 W. Tc-830	1	1985	B	B	B	
2	Black and white TV set	National TR-602 END	30	1985	B	B	B	
3	Refrigerator	National Sonyo	12	1985 1990	B	B	B	
4	Tape Recorder	Sony TCM-85V	1	1990	B	C	C	Out of used
5	Portable Radio	Sony RL 1140	20	1985	B	B	B	
6	Radio Cassette Recorder	National RX-1530W	15	1985	B	B	B	
7	Hi-fi Stereo	National SUS 2T8 SM64	3	1985	B	B	B	
8	Stereo Radio Cassette	National RX 4930	15	1985	B	B	B	
9	Video System	National	1	1985	B	B	C	
10	Door Chime	EB-148	10	1985	C	C	C	
11	Ventilation	FV20R L2	10	1985	C	C	C	
12	Mixer deck	Sony Mux121	1	1989	A	A	B	
13	Washing Machine	NA-9250 NA900	10	1985	C	C	C	
14	Steam Iron	National	5	1985	B	B	C	
15	Vacuum Cleaner	MC-7770	10	1985	C	C	C	

17	Electric Rice Cooker	SR-10 FGH	10	1985	C	C	C
18	DC Volt meter and Ampere meter	YEW.02.03. 00 2051-05 06	1	1985	C	C	C
19	AC Volt meter and Ampere meter	Yew 2052-10. 02.03	8	1985	C	C	C
20	Automatic Voltage Stabilizer	Yamadishi Stad-10 KH	2	1985	A	A	A
21	Constant DC power source	Kikusui PaC-35-3	12	1985	A	A	A
22	Analog Volt meter	Kikusui 1631 B	6	1985	B	B	B
23	LCR Meter	Leader LCR 740	1	1985	B	B	B
24	Frequency Counter	TRIO FC-784A	2	1985	B	B	B

2. Refrigerator and air condition

NO	Name of Equipment	Mode / Specification	Quantity	Installed Date	Operation	Maintenance	Frequency	Remarks
25	RC Audio Oscillator	National VR7201 A	10	1985	B	B	A	
26	Digital Multi Meter	VP-2661A	2	1985	B	B	A	
27	Oscilloscope	TRIO CS-1012	10	1985	B	B	A	
28	Personal Computer	IEM-PS/2 286	1	1990	B	B	A	
29	Measuring Instruments	Mitsutoyo hH/630	1	1990	B	B	C	
30	Electric tools		10	1985	A	B	A	
31	Air conditioner		9	1989	B	B	B	
32	Freezer	Sanyo	2	1989	B	B	B	

33	Water cooler	National NY 1801 CV	2	1985	A	B	A
34	Freezing simulator (Trainer)		1	1990	B	B	C
35	Compressor	Sonyo Daikin	2	1989	B	B	C
36	Bending machine for cuppeinpipe		1SET	1990	B	B	C
37	Gas welding Machine		1SET	1989	B	B	B
38	Tool Set for piping		1SET	1990	B	B	C

### 3. Machine work

NO	Name of Equipment	Mode / Specification	Quantity	Installed Date	Operation	Maintenance	Frequency	Remarks
39	Lathe	TAL 460.TSL	5	1985	A	B	A	
40	Bench Drilling machine	B13	1	1985	A	B	A	
41	Band Sawing machine	U32	1	1985	B	C	A	
42	Hack Sawing machine	Kilser-250	1	1985	A	B	B	
43	Electric Bench Grinder	GR 31	1	1985	A	B	A	
44	Milling Machine	ESK	1	1985	A	B	A	
45	Milling Machine	KOSS	1	1985	A	B	A	
46	Grinder	C40	1	1985	A	C	B	
47	(Various) Measuring Instruments	Mitutoyo	1	1985	A	C	B	
48	Radial Drilling Machine	STD-560E	1	1985	B	C	A	
49	Work Table	NK 560.IT	3	1985	A	B	A	
50	Drafting Board	ATLAS	1	1985	B	A	A	

### 4. Metal work

NO	Name of Equipment	Mode / Specification	Quantity	Installed Date	Operation	Maintenance	Frequency	Remarks
51	AC Arc Welding Machine	KRC 300	3	1985	A	A	A	

52	TIG Arc Welding Machine	Millon 250A 380V	1	1991	B	A	C
53	Portable Gas Welding Machine	-	3	1991	B	A	C
54	Electrode dryer	HSN-50	1	1985	A	A	A
55	Screw Press	-	1	1985	B	B	C
56	Bending Machine	Noguchi U-330	1SET	1987	B	A	B
57	Infrared Rays Dryer	TRE-12 E	2	1985	B	A	B
58	Section Ventilation	-	1	1985	A	A	A
59	Resistance Spot Welding Machine	YR-150-SRA	1SET	1987	C	A	C
59	Three Rolling Machine	Omokin/ N-TIG	1	1985	C	B	C
61	Plasma Cutting Machine	PAK-5XF	1	1991	B	A	B
62	Electric Grinder	PDA-100C	5	1985	-	-	-
63	Bench Drilling Machine	B-13	1	1985	B	A	B
64	Auto-Gas Cutting Machine	MAX-3 (TK-1200)	1	1990	B	B	C
65	Foot Shear	F8-102	1	1985	C	B	C
66	Electric Tools	-	-	-	-	-	-
67	Air Compressor	0.75 Kw SPO7PT kg/Cm. 380V	1	1980	B	A	C

6. Clerical work

NO	Name of Equipment	Mode / Specification	Quantity	Installed Date	Operation	Maintenance	Frequency	Remarks
85	Manual Typewriter	15-649471	1	1985	A	A	C	Out of used
86	Electric Typewriter	67-0645433	1	1985	A	A	C	
87	Copy Machine	35400356	1	1985	A	A	C	
88	Personal Computer	5343282	1	1985	A	A	C	

## II. Medical Rehabilitation

### 1. Physical therapy

NO	Name of Equipment	Mode / Specification	Quantity	Installed Date	Operation	Maintenance	Frequency	Remarks
89	Parallel Bars	-	2	1985	A	B	A	
90	Wrist Machine	-	2	1985	A	B	A	
91	Shoulder Wheel	-	1	1985	A	B	A	
92	Overhead Frame Set	-	1	1985	A	B	A	
93	Ergometer (Exercise Bicycle)	-	1	1985	A	B	A	
94	Rowing Machine	-	1	1985	B	B	A	
95	Exercise Stairs	-	1	1985	B	B	A	
96	Treadmill	-	1	1985	B	B	A	
97	Paraffin Bath	-	1	1985	C	B	A	
98	Micro-wave Therapy Apparatus	-	1	1986	C	B	B	
99	Puls generator	-	2	1985	A	B	A	
100	Electro hot pack	-	1	1985	A	B	A	
101	Whirl Pool Bath	-	2	1985	A	B	A	
102	Wheel Chair	-	4	1990	A	B	A	

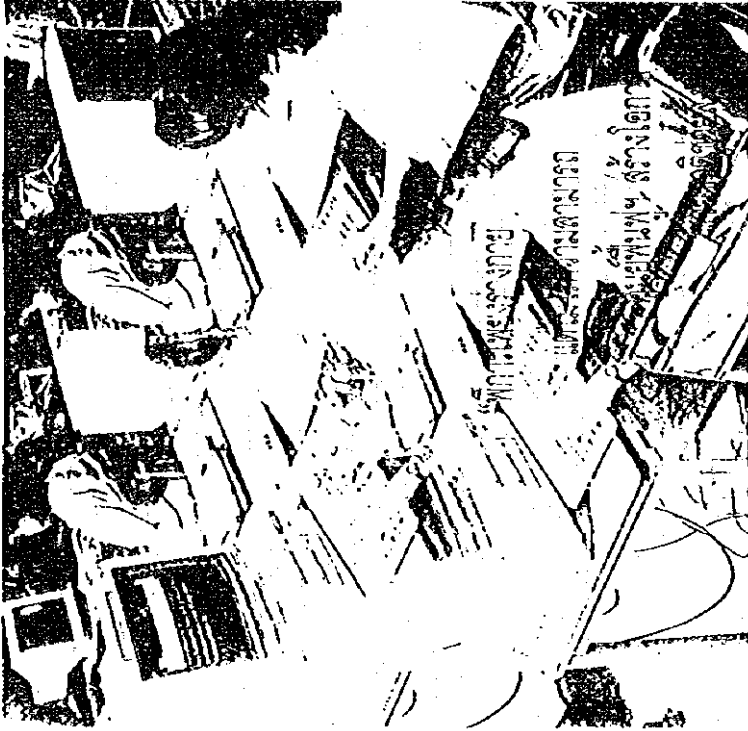
### 2. Occupational therapy

NO	Name of Equipment	Mode / Specification	Quantity	Installed Date	Operation	Maintenance	Frequency	Remarks
103	Weaving Machine	-	1	1985	C	C	C	
104	Leather Work Tool Set	-	2	1985 1993	A	C	A	
105	Metal Work Tool Set	-	1	1985	B	C	A	
106	Wood Work Tool Set	-	1	1985	A	C	A	

3. Orthotic & prosthetic

NO	Name of Equipment	Mode / Specification	Quantity	Installed Date	Operation	Maintenance	Frequency	Remarks
107	Moulding Work Table	-	1	1985	A	B	A	
108	Drilling Machine	-	1	1985	A	B	A	
109	Band Saw	-	1	1985	A	B	A	
110	Sanding Machine	-	1	1985	A	B	A	
111	Carving Machine	-	1	1985	A	B	A	
112	Sewing Machine for Cloth	-	-	1985	-	-	A	
113	Sewing Machine for Leather	-	2	1985	A	B	A	
114	Tool Set	-	1	1985	A	B	A	

9. 入所案内



ศูนย์ฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการ  
 สำนักงานประกันสังคม  
 กระทรวงแรงงานและสวัสดิการสังคม  
 โทร. 5670777-8 5670847-50  
 The Industrial Rehabilitation Centre,  
 Social Security Office,  
 Ministry of Labour and Social Welfare  
 Tel. 5670777-8, 5670847-50

5. Application

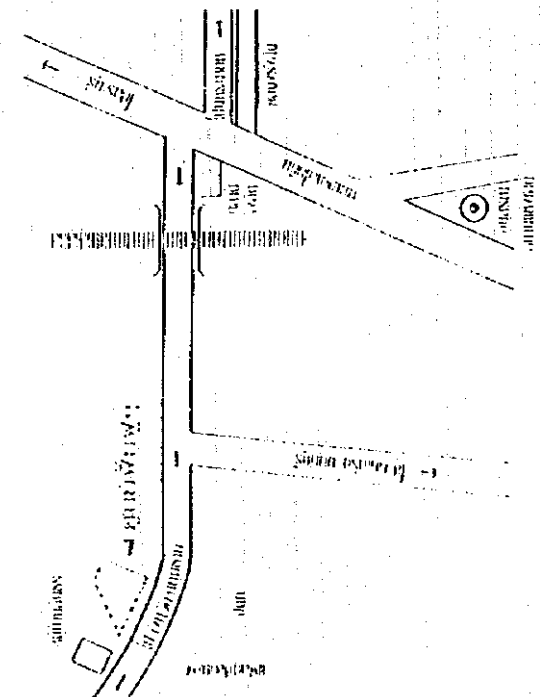
Those who would like to apply for IIC are required to submit prescribed application forms to the offices mentioned below during office time.

- The Industrial Rehabilitation Centre (IRC) 97/100 3, Saragoon, Muang District, Pathum Thani Province, 12000. Tel. 5670777-8, 5670847-50 Fax. 5670777
- The Office of Workers' Compensation Fund, Social Security Office, Ministry of Labour and Social Welfare, 171 Building, Wit-Maritree Road 201-202/203 Bangkok Tel. 2-55-480, 2-55-907
- The Benefits Division, Social Security Office, 48/8 Moo 3, Zoi Sermua, Procharuan Rd., Chonabuek, Bangkok 10000 Tel. 555-7014, 555-9600-3, 555-9605-7
- The Provincial Social Security Office.

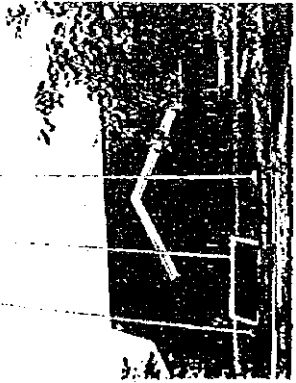
5. 申請

Those who would like to apply for IIC are required to submit prescribed application forms to the offices mentioned below during office time.

- The Industrial Rehabilitation Centre (IRC) 97/100 3, Saragoon, Muang District, Pathum Thani Province, 12000. Tel. 5670777-8, 5670847-50 Fax. 5670777
- The Office of Workers' Compensation Fund, Social Security Office, Ministry of Labour and Social Welfare, 171 Building, Wit-Maritree Road 201-202/203 Bangkok Tel. 2-55-480, 2-55-907
- The Benefits Division, Social Security Office, 48/8 Moo 3, Zoi Sermua, Procharuan Rd., Chonabuek, Bangkok 10000 Tel. 555-7014, 555-9600-3, 555-9605-7
- The Provincial Social Security Office.



**การฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการ**



ศูนย์ฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการ มีหน้าที่ช่วยเหลือคนพิการ ให้สามารถดำรงชีพได้ และเตรียมความพร้อมคนพิการให้สามารถทำงานได้

การฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการ หมายถึง การช่วยเหลือคนพิการ ให้สามารถดำรงชีพได้ และเตรียมความพร้อมคนพิการให้สามารถทำงานได้

การฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการ มี 2 ประเภท คือ

1. การฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการก่อนการจ้างงาน

2. การฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการหลังการจ้างงาน

**Industrial Rehabilitation Centre**

The Industrial Rehabilitation Centre (IRC), Social Security Office, Ministry of Labour and Social Welfare, was set up under the cooperation between the Japanese and the Thai Government to provide medical rehabilitation and vocational rehabilitation for the disabled workers sustaining disability in consequence of work and the insured persons in accordance with Social Security Act B.E. 2533 (1990 A.D.) in order to enable them to be self-employed or to re-enter to work in the establishment.



**การฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการ**

ศูนย์ฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการ มีหน้าที่ช่วยเหลือคนพิการ ให้สามารถดำรงชีพได้ และเตรียมความพร้อมคนพิการให้สามารถทำงานได้

การฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการ หมายถึง การช่วยเหลือคนพิการ ให้สามารถดำรงชีพได้ และเตรียมความพร้อมคนพิการให้สามารถทำงานได้

การฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการ มี 2 ประเภท คือ

1. การฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการก่อนการจ้างงาน

2. การฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการหลังการจ้างงาน

- การฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการก่อนการจ้างงาน
- การฟื้นฟูสมรรถภาพคนพิการหลังการจ้างงาน



**Vocational Rehabilitation Service (IRC)**

The IRC provide 2 categories of services: medical rehabilitation service and vocational rehabilitation service

1.1 Medical Rehabilitation

After receiving medical treatment from the hospital, the disabled workers and the injured persons who still need medical rehabilitation in order to be able to realize their own body parts, can obtain medical rehabilitation service concurrently with vocational rehabilitation as follows.

1.1.1 Physical Therapy (PT)

1.1.2 Occupational Therapy (OT)

1.1.3 Prosthesis and Orthosis

1.1.4 Referral system services : corrective and reconstructive surgery etc.

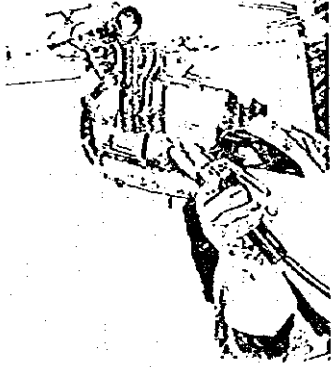
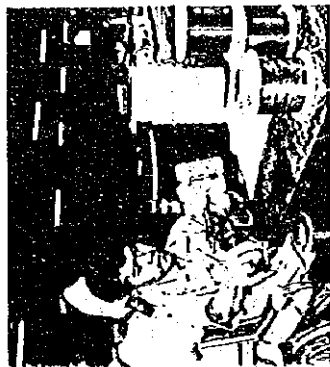
1.2 Vocational Rehabilitation

Vocational rehabilitation programme for work-related injured or disabled workers of IRC is divided into 2 main sections, namely : work preparation and vocational training sections.



1.2 การฟื้นฟูสมรรถภาพทางอาชีพ

การฟื้นฟูสมรรถภาพทางอาชีพมีลักษณะที่ต่างไปจากขั้นตอนการฟื้นฟูสมรรถภาพทางกายและจิตใจ ซึ่งเน้นฟื้นฟูสมรรถภาพทางกายและจิตใจเป็นหลัก โดยเน้นการฝึกฝนทักษะอาชีพและการเตรียมความพร้อมด้านอาชีพ



1.2.1 การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน

การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน มีลักษณะที่ต่างไปจากขั้นตอนการฟื้นฟูสมรรถภาพทางกายและจิตใจ ซึ่งเน้นฟื้นฟูสมรรถภาพทางกายและจิตใจเป็นหลัก โดยเน้นการฝึกฝนทักษะอาชีพและการเตรียมความพร้อมด้านอาชีพ

- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน

1.2.1 Work Preparation

The objective of work preparation is to train the disabled workers and the insured persons with readiness to re-enter to previous jobs or new jobs in line with their own physical conditions, knowledge, and abilities. There are 7 work courses which its duration is approximately 4 months as follows:

- Machine Work Course
- Metal Work Course
- Wood Work Course
- Assembly Work Course
- Clerical Work Course
- Handicraft Course
- Bicycle Repair Course



1.2.2 การฝึกอาชีพ

การฝึกอาชีพมีลักษณะที่ต่างไปจากขั้นตอนการฟื้นฟูสมรรถภาพทางกายและจิตใจ ซึ่งเน้นฟื้นฟูสมรรถภาพทางกายและจิตใจเป็นหลัก โดยเน้นการฝึกฝนทักษะอาชีพและการเตรียมความพร้อมด้านอาชีพ

- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 10 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 5 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 6 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 1 1/2 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 9 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 6 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 4 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 5 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 4 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 3 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 3 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 12 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 6 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 6 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 12 เดือน
- การเตรียมความพร้อมก่อนเข้าทำงาน 3 เดือน

1.2.2. Vocational Training

Vocational training service will be provided after the rehabilitant finishes medical rehabilitation under a consultant of physical conditions, employer and employees' needs, labour market and variety of jobs as well. There are 16 work courses as follows:

- Machine Tools Course 10 months
- Sheet metal and painting Course 5 months
- Welding Course 6 months
- MIG Welding Course 1 1/2 months
- Furniture Course 9 months
- Wood-Craft Course 6 months
- Small-Engine Course 4 months
- Motorcycle Repair Course 5 months
- Clerical Work Course 4 months
- Typing Course 3 months
- Light Printing Course 3 months
- Electronics Course 12 months
- Home Electric Appliance Repair Course 6 months
- Refrigeration and Air Condition Course 6 months
- Dress-making Course 12 months
- Industrial Sewing Course 3 months



### 1. Model

- การให้บริการช่วยเหลือ
- การให้บริการ
- การให้บริการ
- การให้บริการ
- การให้บริการ

### 3. Other Services in the IRC

Apply from the above-mentioned services, the IRC provide the services as follows:

- Dormitory
- Daily allowance and hygiene implement
- Vocational counselling and guidance including employment promotion
- Recreation and sports
- Kitchen Gardening Promotion
- Education expanding project for adults

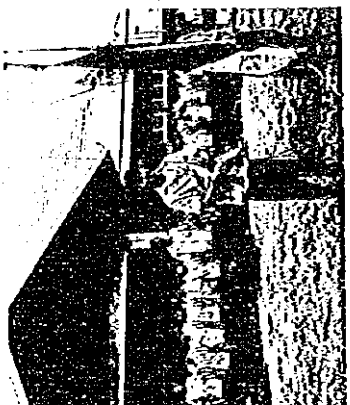


### 4. LAWSAID

LAWSAID is a program that provides legal assistance to low-income individuals. It is a free service provided by the Khuntiaon Foundation.

### 4. Khuntiaon Foundation

Khuntiaon Foundation supports the IRC's operation by serving the disabled workers and the insured persons under the fund for self-employment, expenditures for prosthesis and orthosis, and daily allowance etc.



### 2. Requirements of application

21. ผู้ประกันตนที่ประสบอุบัติเหตุ
22. ผู้ประกันตนที่ประสบอุบัติเหตุ
23. ผู้ประกันตนที่ประสบอุบัติเหตุ
24. ผู้ประกันตนที่ประสบอุบัติเหตุ



21. A disabled worker sustaining disability in consequence of work and an insured person under the Social Security Act.

22. His disability, after receiving rehabilitation services, can be lessened and he is able to manage his daily living by himself.

23. One who is not drug addicted and has neither chronic illness, serious communicable disease, mental deterioration nor permanent brain damage.

24. One who is of the age of 19 and upwards is qualified without limitation of educational background, except those who need to attend vocational rehabilitation in Electronics Course, the certificate of primary school (grade 6) is required.







JICA